

取扱注意

No. 23

経済技術協力国別資料

シリア

SYRIAN ARAB REPUBLIC

1987年3月

国際協力事業団
企画部地域課

地域

87-3

國際協力事業團		
受入 月日	'87. 6. 2	313
登錄 No.	16513	36
		PLC

JICA LIBRARY



1033395131

作成にあたって

この経済技術協力国別資料は、わが国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを1983年以降の分について調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考える目的の下にこの資料を作成しました。

作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA 海外事業所、専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めて謝意を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

昭和62年 3月

国際協力事業団

企画部長

平井 慎介

● 国際機関名略称

AfDB	- African Development Bank
AfDF	- African Development Fund
AsDB	- Asian Development Bank
CARDB	- Caribbean Development Bank
EEC	- European Economic Community
FAO	- Food and Agriculture Organization
IBRD	- International Bank for Reconstruction and Development
IDA	- International Development Association
IDB	- Inter-American Development Bank
IEA	- International Energy Agency
IFAD	- International Fund for Agricultural Development
IFC	- International Finance Corporation
ILO	- International Labour Organization
IMF	- International Monetary Fund
ITC	- International Trade Centre
ITU	- International Telecommunication Union
OECD	- Organization for Economic Cooperation and Development
OPEC	- Organization of Petroleum Exporting Countries
UNCTAD	- United Nations Conference on Trade and Development
UNDTCD	- United Nations Department of Technical Cooperation for Development
UNDP	- United Nations Development Programme
UNESCO	- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	- United Nations Fund for Population Activities
UNHCR	- Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	- United Nations Children's Fund
UNIDO	- United Nations Industrial Development Organization
UNRW	- United Nations Relief and Works Agency
UNTA	- United Nations Regular Programme of Technical Assistance
WFP	- World Food Program
WHO	- World Health Organization
WMO	- World Meteorological Organization

シリアに対する 経済・技術協力の概要

目次

1 経済・社会開発計画概要

- 1-1 シリアの概要 / 1
- 1-2 開発計画の概要 / 9
- 1-3 1986年度国家予算 / 11

2 経済・技術協力の推移

- 2-1 援助活動の推移 / 12
- 2-2 最近の援助動向 / 13

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

- 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 / 17
- 3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績 / 19

4 わが国の経済・技術協力実施状況

- 4-1 わが国の援助の特色 / 25
- 4-2 分野別経済・技術協力実施状況 / 27

1 経済・社会開発計画概要

1-1 シリアの概要

1) 面積	185千km ² (日本の約0.50倍) 中近東地域22カ国中第14位 (中近東に含まれる国は〔注〕参照)
2) 人口 (1984年央)	総人口 9,927千人 中近東地域22カ国中第9位
3) 政体 元首	立憲共和制 大統領: ハーフェズ・アル・アサド (Hafez Al - ASSAD)
4) 人種構成	アラブ人 85% アルメニア人 5% クルド人 3% パレスチナ人 3%
5) 言語	公用語: アラビア語、この他英語、フランス語が通用
6) 宗教	イスラム教徒85%、キリスト教徒13% 他
7) 教育	成人識字率(1983年): 65% 義務教育は6年間(初等教育) 就学率(標準就学年齢に対する総就学者の比率) 初等教育(1983年): 105% 中等教育(1983年): 56% 高等教育(1983年): 16%
8) 通貨 (1985年6月現在)	シリア・ポンド(LS、1米ドル = 8.25シリアポンド)
9) 貿易 (1984年)	貿易額(輸出入総額): 5,430百万米ドル 輸出額(FOB): 1,914百万米ドル 主要相手国: ルーマニア、イタリア、ソ連、フランス、スペイン 輸入額(CIF): 3,516百万米ドル 主要相手国: イラン、西ドイツ、フランス、イタリア、日本、米国、ソ連
10) 外貨準備高 (1984年)	257百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1984年)	2,453百万米ドル (対GNP比: 15.2%)
12) 債務返済比率 (1984年)	対GNP比: 2.0% 対輸出比: 12.9%
13) G N P (1984年)	18,540百万米ドル 中近東地域22カ国中第9位 一人当たり 1,870米ドル 中近東地域22カ国中第10位
14) インフレ率	12.2% (1970~82年平均)
15) 会計年度	暦年

16) 援助要請のための 国内手続き	総理府に属する企画庁 (State Planning Commission) が、各省要請を取りまとめ、案件によっては総理府とも協議の上、企画大臣の承認を得て援助要請を行う。閣議決定の必要は特にない。
17) 略 史	<p>1918 オスマン・トルコより独立、「アラブ政府」樹立される</p> <p>1920 フランスの委任統治下に置かれる</p> <p>1946 フランスより独立</p> <p>1948 パレスチナ戦争 (第1次中東戦争)</p> <p>1956 スエズ動乱 (第2次中東戦争)</p> <p>1958 エジプトとの統合「アラブ連合共和国」形成</p> <p>1961 「アラブ連合共和国」崩壊</p> <p>1967 6日戦争 (第3次中東戦争)</p> <p>1971 アサド大統領就任</p> <p>1973 国民投票により憲法承認</p> <p>“ 第4次中東戦争</p> <p>1978 アサド大統領再任 (二期目)</p> <p>1985 アサド大統領再任 (三期目)</p>

[注] 含まれる地域：アフガニスタン、アルジェリア、バハレーン、エジプト、イラン、イラク、イスラエル、ジョルダン、クウェイト、レバノン、リビア、モロッコ、オマーン、カタール、サウディ・アラビア、スーダン、シリア、チュニジア、トルコ、イエメン、南イエメン、アラブ首長国連邦

出典：世銀及び国連資料

図1-2 シリアの位置図

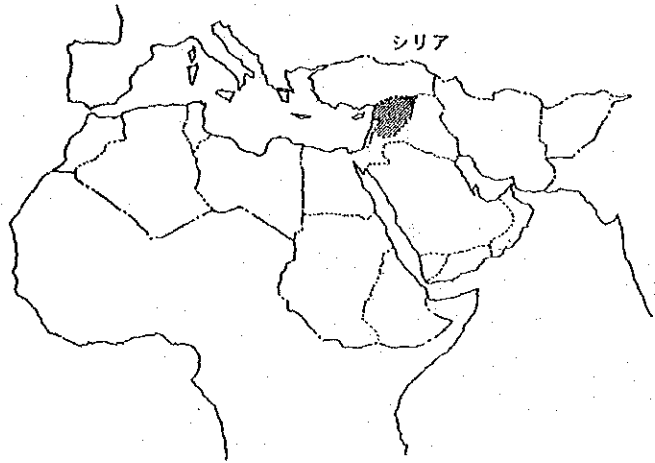


図1-1 シリアの概要図

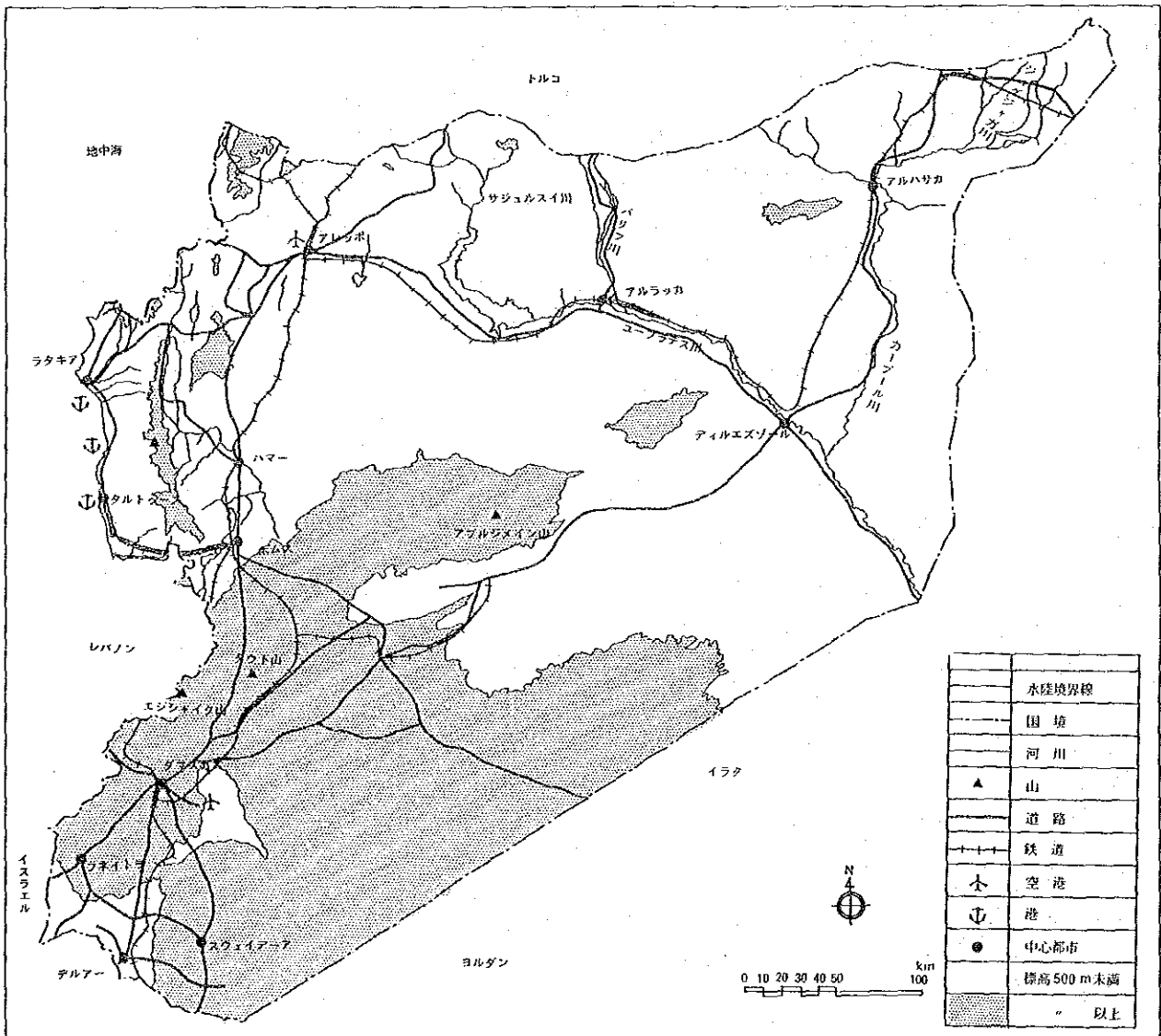
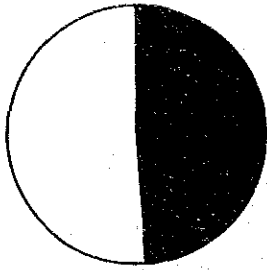
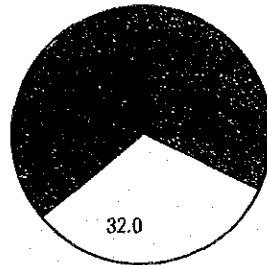


図1-3 都市化率 (%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。但し都市人口の定義は国によって異なる。

図1-4 労働力比率 (%)



注) 労働力とは、経済活動を行う10才以上の人口。各部門のシェアはILO及び世銀による推定値である

- 農業部門 (農林水産業, 狩猟)
- 工業部門 (鉱業, 製造業, 建設業, 電気, 水道)
- サービス部門 (上記2部門以外の全ての経済活動)

(出典: 世界開発報告/世銀1986)

図1-5 産業関連施設配置図

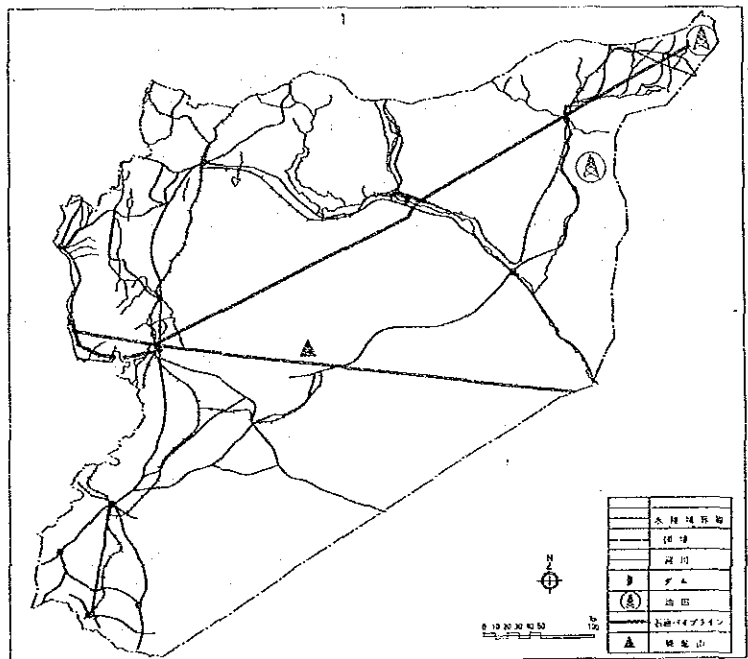


図1-6 シリアの行政区分図

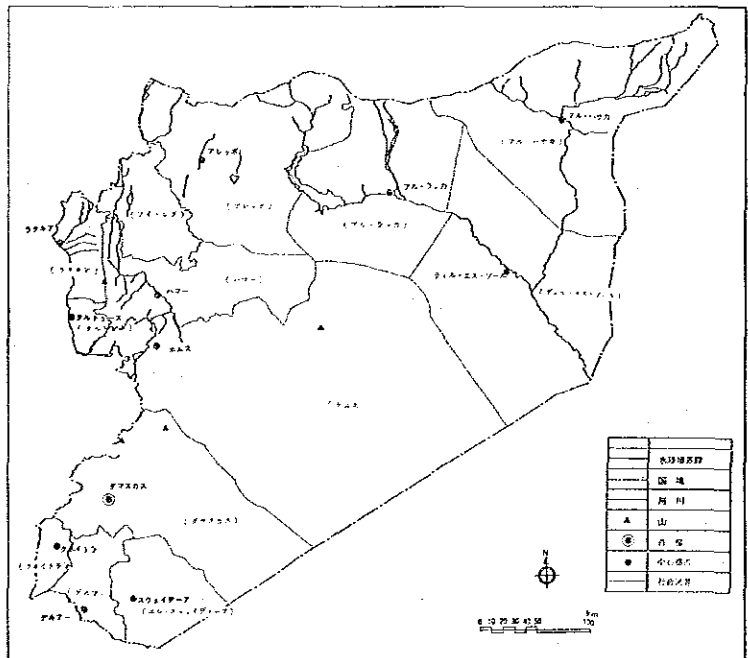


図1-7 主要援助国・国際機関プロジェクト位置図

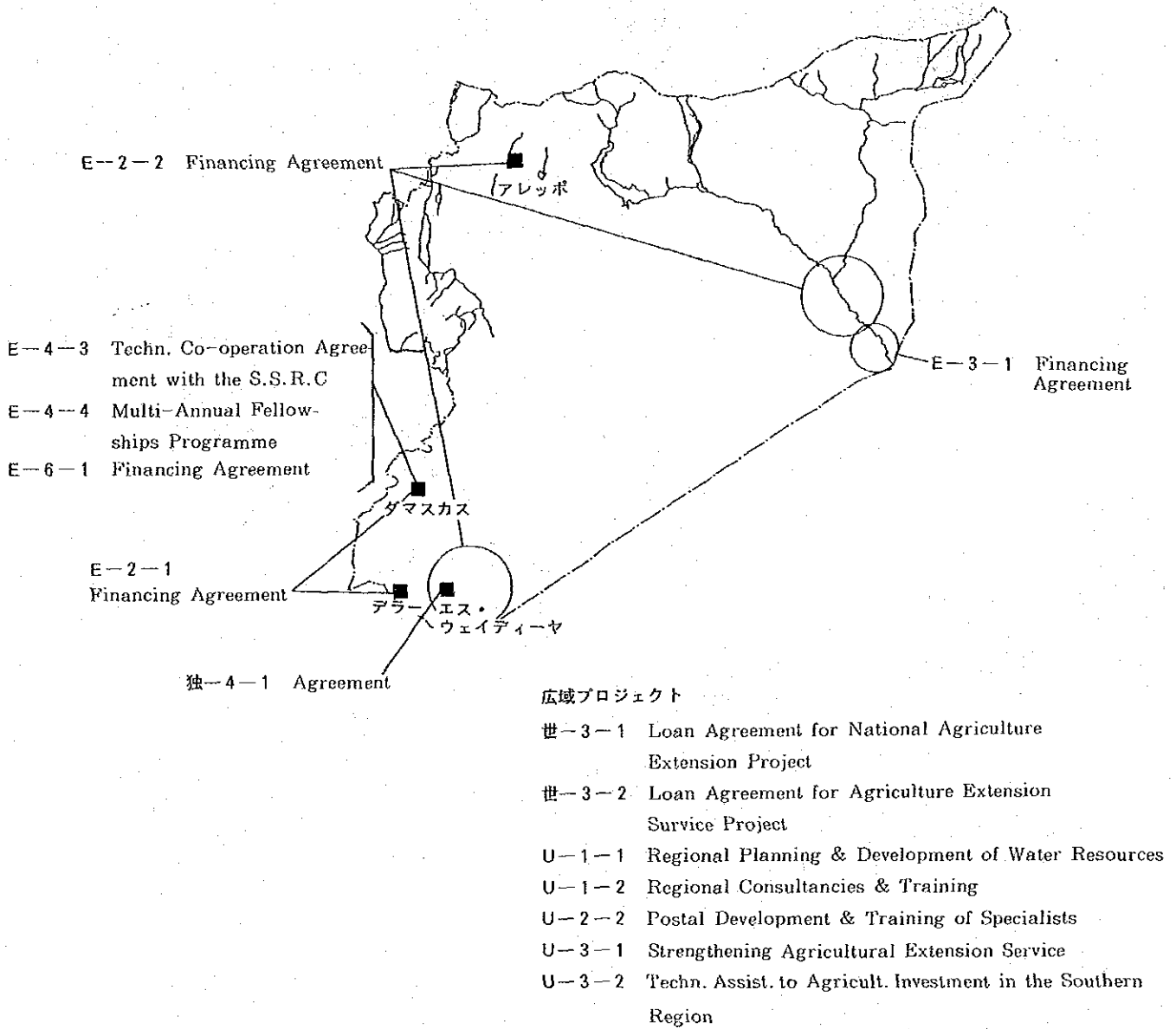


図1-8 わが国のプロジェクト位置図

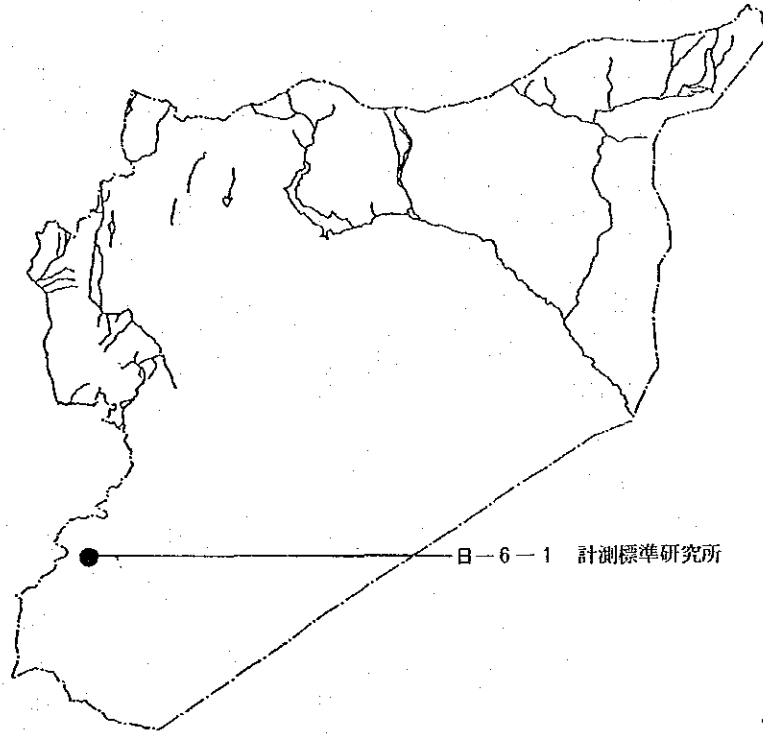
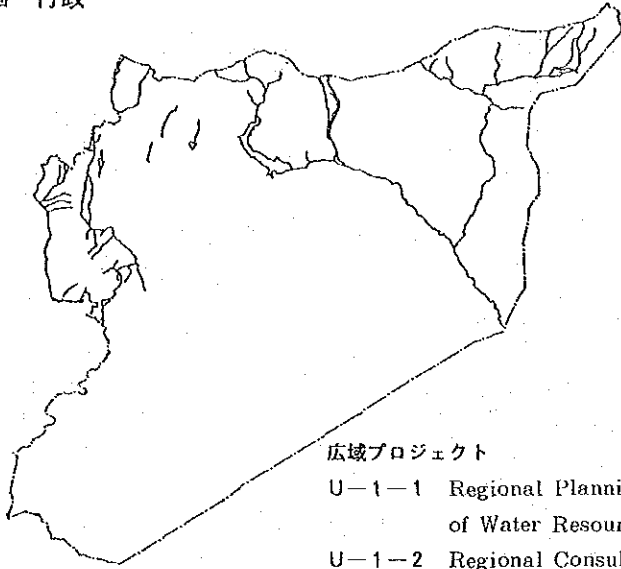


図1-9 分野別プロジェクト位置図

1. 計画・行政

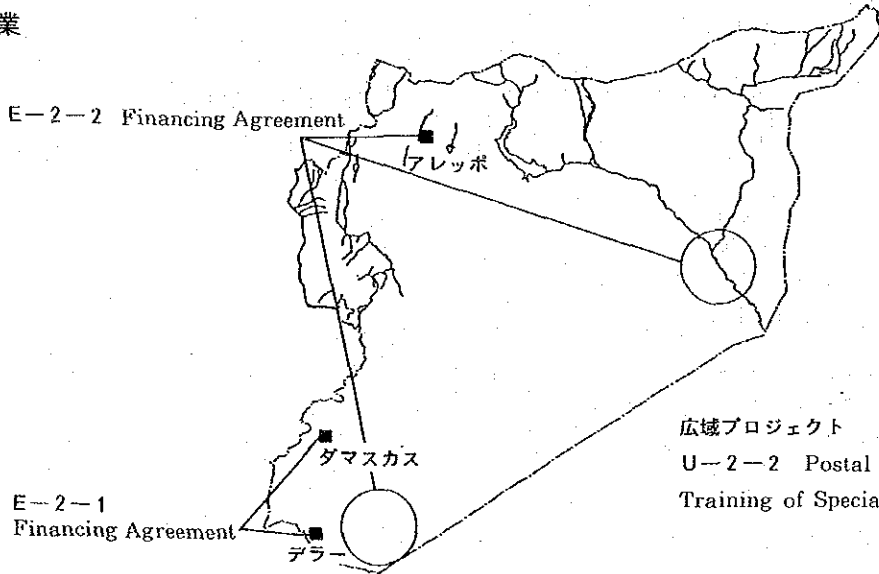


広域プロジェクト

U-1-1 Regional Planning & Development
of Water Resources

U-1-2 Regional Consultancies &
Training

2. 公共・公益事業



E-2-2 Financing Agreement

アレppo

ダマスカス

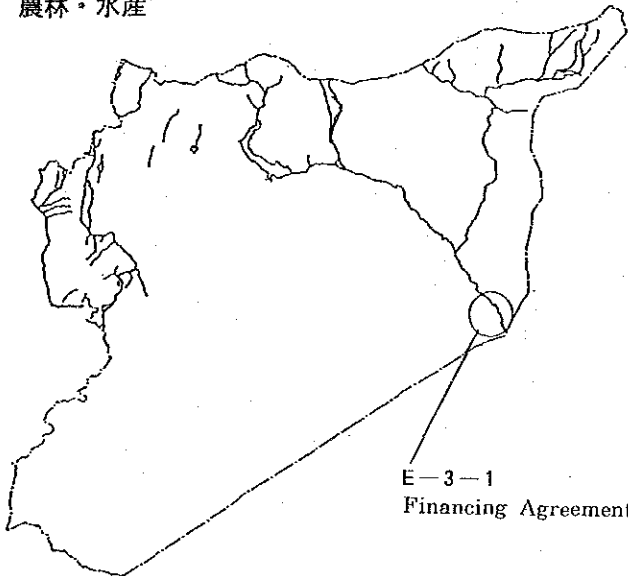
E-2-1
Financing Agreement

デラー

広域プロジェクト

U-2-2 Postal Development &
Training of Specialists

3. 農林・水産



広域プロジェクト

世-3-1 Loan Agreement for National
Agriculture Extension Project

世-3-2 Loan Agreement for Agriculture
Extension Service Project

U-3-1 Strengthening Agricultural Extension
Service

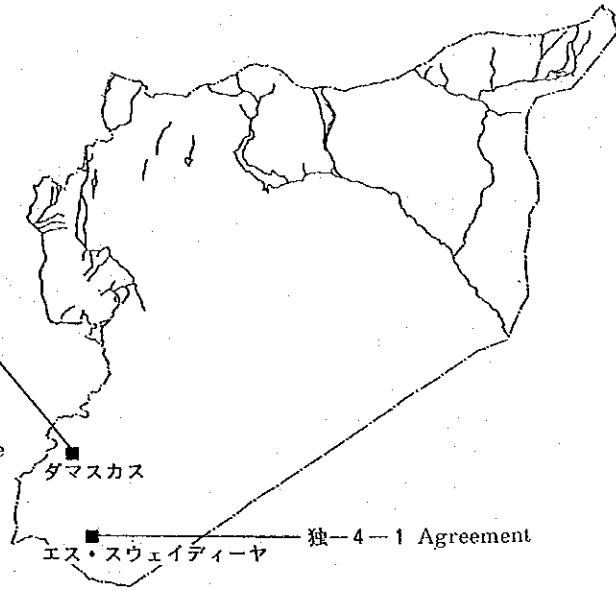
U-3-2 Techn. Assist. to Agricult. Investment
in the Southern Region

E-3-1
Financing Agreement

4. 鉱工業・エネルギー

E-4-3 Techn. Co-operation
Agreement with the
S.S.R.C

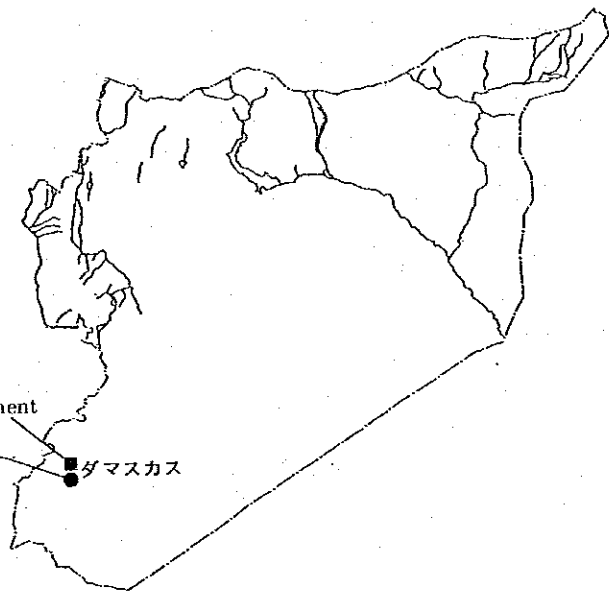
E-4-4 Multi-Annual
Fellowships Programme



6. 人的資源

E-6-1 Financing Agreement

日-6-1 計測標準研究所



1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

7カ年開発計画	1955—61	
第1次5カ年計画	1960—65	
第2次5カ年計画	1966—70	アッターシ政権
第3次5カ年計画	1971—75	アサド政権
第4次5カ年計画	1976—80	“
第5次5カ年計画	1981—85	“
第6次5カ年計画	1986—90 (現行)	“

シリアの開発計画は7カ年計画(1955—61)を経て、第一次5カ年計画(1960—65)以降、公共部門主導型の開発計画が実施されている。1960年代には、農業・灌漑、インフラに開発の重点が置かれていたが、1970年代に入ると、鉱工業に重点が移っている。第5次開発計画(1981—85)は、2000年までの長期開発計画の枠組における最初の中期計画として位置づけられている。なお、現行の第6次5カ年計画(1986—90)は1987年1月現在、策定作業中である。

1-2-2 前回の開発計画(第5次5カ年計画、1981—85)

(1) 開発目標

- ① 所得水準、生活水準の向上
- ② 商品生産部門の振興
- ③ 自給率向上を通じた経済的自立
- ④ 公平な所得分配

表1-2 GDPの産業部門別成長率目標(1981—85)
(単位:%)

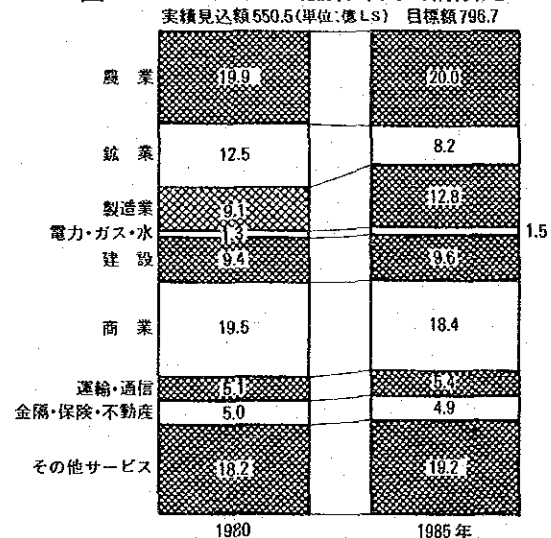
部 門	年平均成長率
農 業	7.8
鉱 業	△ 0.8
製 造 業	15.3
電力・ガス・水	11.8
建 設	7.9
商 業	6.4
運 輸 ・ 通 信	9.1
金融・保健・不動産	7.5
その他サービス	8.7
G D P	7.7

表1-1 既往の開発計画の概要

計 画 名	総投資 予定額 (億LS)	目 標 成長率 (%)	開発のポイント	備 考
第1次5カ年計画 (1960—1965)	27.2	7.0	・灌漑・土地開拓、運輸・通信、鉱工業に重点 ・プロジェクトの中心は経済インフラ	・西欧諸国からの借財導入が進まないこと等を原因として投資計画は大幅未達成
第2次5カ年計画 (1966—1970)	56.5	7.7	・ユーフラテス計画の開始 ・農業・灌漑、ユーフラテス、鉱工業、運輸・通信に重点 ・プロジェクトの中心は経済インフラ、石油開発	・第3次中東戦争等の影響を受け投資、成長率とも目標を相当地下回る ・ユーフラテスダム建設開始、石油開発の進展、一部インフラの完成等、産業基盤整備面で一定の成果
第3次5カ年計画 (1971—1975)	80.0	8.2	・鉱工業・電力、ユーフラテス、公共事業・住宅に重点 ・工業開発重点に移行	・第4次中東戦争の影響を受け計画一時中断、しかし以降順調 ・公共投資実施率はほぼ100%以上(推定)、成長率も目標を上回る ・商品生産部門の伸び悩み ・民間部門の著しい成長
第4次5カ年計画 (1976—1980)	541.7	12.0	・鉱工業・電力、公共事業・住宅、ユーフラテス重点 ・工業開発の一層の重視、特に重化学工業開発へ重点	・過大な投資計画等を原因として新規プロジェクト全面中止 ・成長率、目標を大幅に下回る

出典: Fifth Five Year Economic and Social Development Plan of the Syrian Arab Republic 1981—1985.

図1-10 GDPの産業部門別構成比



出 典: Fifth Five Year Economic and Social Development Plan of the Syria Arab Republic 1981—1985.

(2) 開発戦略

- ① 現行プロジェクトの完成、既存設備の稼働率・利用率向上に重点を置き、新規プロジェクトについては慎重に取り組む。
- ② 農業開発に重点を置き、都市と農村との地域格差を縮小する。
- ③ 民間部門を補完的役割を担うものとして振興する。
- ④ 消費の適正化、抑制に努める。
- ⑤ 教育水準を引上げる。
- ⑥ 政府買上げ価格、賃金、補助金などを適正な水準に設定する。
- ⑦ 国民に適当な住宅を供給する。
- ⑧ 行政改革を進める。

(3) 部門別開発計画

① 農業

農産物自給を達成し、国内工業へ十分な原料を供給するとともに、輸出向農産物生産を増加して、貿易収支の改善に寄与する。

② 鉱業

原油・天然ガス・燐鉱石に重点を置き、とくに探鉱・開発に力を入れる。

③ 製造業

化学、食品に投資の重点を置き、そのほか金属製品、機械、非金属などに多くの投資を行う。

④ 電気・ガス・水

本部への投資の約4分の3は発電所建設・拡張、地方での電化推進などに、残りは主要都市の水道敷設・改善などに用いられる。

⑤ 運輸・通信

道路輸送を中心として、鉄道輸送、電気通信、海運などもあわせて整備をはかる。

(4) マクロ指標

① 成長率目標

GDPの成長率目標は年平均7.7%であり、第4次5カ年計画の目標(12.0%)より低い、その実績(5.3%)より高めに設定されている。産業部門別に見れば、製造業、電気・ガス・水で高い成長を見込み、

表1-3 産業部門別投資計画(1981~85)

(単位: 100万LS)

	公共部門		民間・混合部門		計	
	投資額	%	投資額	%	投資額	%
農業	15,500	19.2	1,700	8.2	17,200	16.7
鉱業	4,404	5.5	150	0.7	4,554	4.5
製造業	10,854	13.4	1,500	7.2	12,345	12.2
電力・ガス・水	10,105	12.5	—	—	10,105	10.0
建設	1,828	2.3	747	3.6	2,575	2.5
商業	2,407	3.0	593	2.9	3,000	3.0
運輸・通信	11,350	14.0	1,450	7.0	12,800	12.6
金融・保険・不動産	4,061	5.0	14,320	69.2	18,381	18.1
その他サービス	20,288	25.1	245	1.2	20,533	20.2
計	80,788	100.0	20,705	100.0	101,493	100.0
公共・民間混合部門別シェア	79.6		20.4		100.0	

出典: Arab Office for Press and Documentation "Fifth Five Year Economic and Social Development plan of the Syrian Arab Republic 1981 - 1985"

表1-4 1986年度シリア国家予算

(単位: 100万LS)

科目	金額
歳入	43,841
租税収入	12,040
税外収入	31,801
歳出	43,841
社会行政サービス	29,380
農林漁業	4,237
鉱工業	2,803
電気・ガス・水	1,622
建設業	432
商業	978
運輸・通信	2,181
金融・保健・不動産	408
公共信用	1,800

出典: 1986 Syria's Budget.

鉱業はマイナス成長が予想されている。

② 産業部門別投資計画

本計画は第4次5カ年計画と比較して、鉱工業部門への投資比率が低下し、金融・保険・不動産、その他サービス部門の投資比率が高く、特に民間部門主体の住宅部門で多額の投資が予定されている。農業部門への投資比率は高いが、前計画より減少している。

(5) 計画の実績

第5次5カ年計画の実績を1981—83年について見れば、消費の伸びが高いのに反して、国内貯蓄の伸びが低い。そのため、開発資金が不足し、投資は伸び悩んでいる。その結果、GDPの成長率の実績は年平均5.5%にとどまり成長率目標を2.2%下回っている。

1—3 1986年度国家予算

シリアの1986年度歳入・歳出予算はいずれも438億LSであり、対前年度比で2.0%の伸びを見込んでいる。歳入の内訳を見れば、租税収入の比率は27.5%にとどまり、多くの財源を税外収入（とくに公営企業収入）に依存している。歳出については、社会行政サービスの比率が67.0%、経済サービスの比率が33.0%である。

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

(1) 一般動向

シリアのODA（ネット）受取額は、1979年に大きく増大し、1978年の約620百万米ドルから1,760百万米ドルと、およそ2.8倍の規模に達している。1980年以降、1984年に至るまでODAは減少する傾向にあり、特に1980年から1982年の間に約800百万米ドルの減少を示している。なお1984年のODA（ネット）は約860百万米ドルである。また、OOFについては、ODAと比較してその規模は小さく、1984年においては40百万米ドル弱となっている。

(2) 援助主体別推移

援助主体別に援助の推移をみると、OPEC諸国によるODA供与が一貫して高い比率を示しており、そのシェアは常に90%程度を維持している。対シリアODAの推移は、OPEC諸国によるODAの推移に大きく準拠しており、1979年の対シリアODAの大幅な増加、さらにその後の減少は、主にこのOPEC諸国ODAの大幅な増減に基づくものである。なお、1984年のODA（ネット）は約834百万米ドルとなっている。OPEC諸国以外の二国間及び国際機関ODAの対シリアODAに占めるシェアは小さく、その額も一定していない。二国間ODAについては、近年増加傾向にあったが、1984年には比較的大きな減少を示し、約15百万米ドルとなっている。国際機関ODAについては、ほぼ毎年小さきみなの増減をくり返しており、1984年には約24百万米ドルとやや小さい規模となっている。

(3) 援助形態別推移

援助形態別推移をみると、技術協力に関しては、その援助主体が主にOPEC諸国を除いた二国間及び国際機関であるため、概してその規模は小さく、ODA全体に占めるシェアも小さい。推移の特徴としては、1980年をピークとした増減がみられ、近年は10～20百万米ドルの規模で漸減している。無償資金協力は、OPEC諸国がその援助の中心に置いており、対シリアODAに占める割合も大きい。推移の特徴としては、1975年から76年にかけての200百万米ドル以上の減少、1978年から79年にかけての1,100百万米ドル以上の大幅な増加、1980年から82年にかけての750百万米ドル以上の減少、さらに近年の安定化傾向があげられる。借款（ネット）については、1976年、1977年、1979年の3時点において100百万米ドルを超えているが、概してその規模は一定していない。また、借款返済額は1980年代に入って増加しており、借款（グロス）全体に占める割合も徐々に増加し、1984年には90%弱に達している。

(4) 主要援助国

シリアに対する援助は、その大半をサウディ・アラビア、イラン、クウェイト等のOPEC諸国が占めている。その援助額は前項でも示した通り大幅な変動をとまっており、1979年及び1980年には、1,700百万米ドル以上にも達するODA（ネット）供与を行ったが、その後800百万米ドル代まで減少している。OPEC諸国のODAは、技術協力がなく、そのほとんどが無償資金協力の形態をとっており、借款については近年、返済超過によりネットでマイナスが続いている。OPEC諸国以外の二国間援助においては、米国及び西ドイツが主要な位置を占めている。米国については、1977年に40百万米ドル、1979年に76百万米ドルのODA（ネット）を供与したが、近年はその規模を縮小させており、1984年には実質的に援助は実施されていない状況にある。西ドイツは、米国に比して安定的ではあるが、1981年のピークを境に近年は減少傾向にある。その他、フランスについては、1980年代に入って増加し、近年は安定的に推移している。また、国際機関の援助においては、世銀グループ、EEC、UNDPなどがその中心を占めるが、1970年代の後半～81年頃にそれぞれ増加を示した後、近年は減少傾向がみられる。以上に示す援助以外に、ソ連を中心とした共産圏諸国の援助も少なくなく、各国との科学技術協力協定に基づく、鉱工業・エネルギー分野を中心とした技術協力を中心に援助を実施している。

2-2 最近の援助動向

対シリアODAは近年漸減する傾向にあり、その主な要因として、OPEC諸国ODAの減少があげられる。援助主体別の構成比は、近年も大きな変動はなく、OPEC諸国が90%程度を占めている。また援助形態別には、近年借款の占める割合が小さくなり、無償資金協力の占める割合が相対的に大きくなっている。

図2-1 援助主体別比率の変化

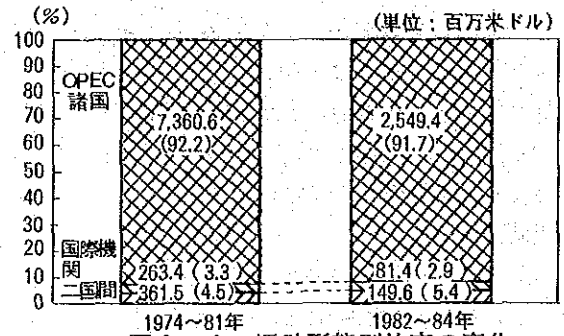


図2-2 援助形態別比率の変化

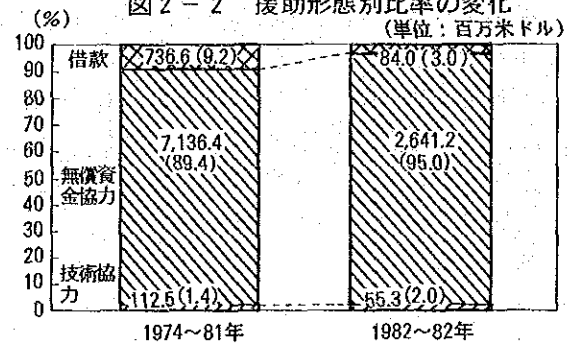


図2-3 援助主体別ODA推移

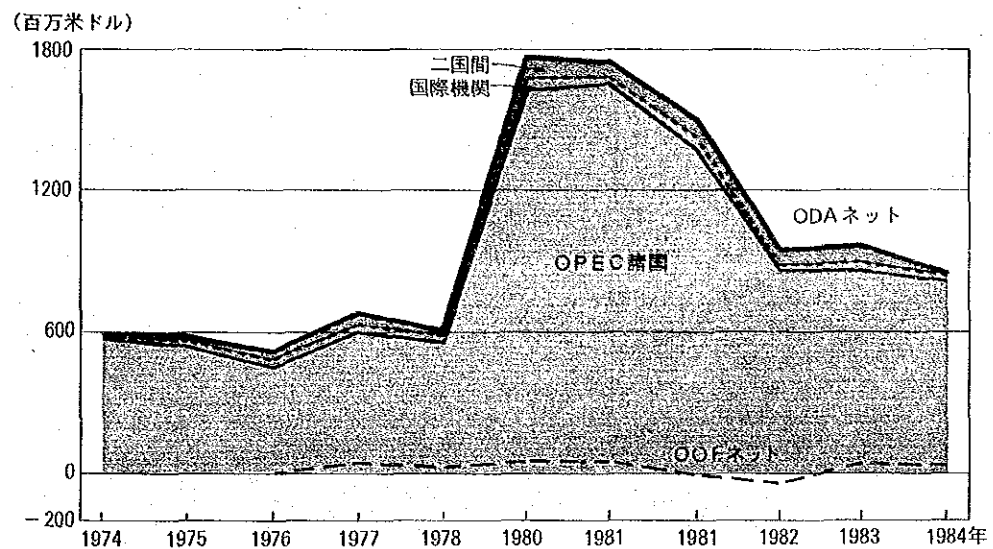


図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移

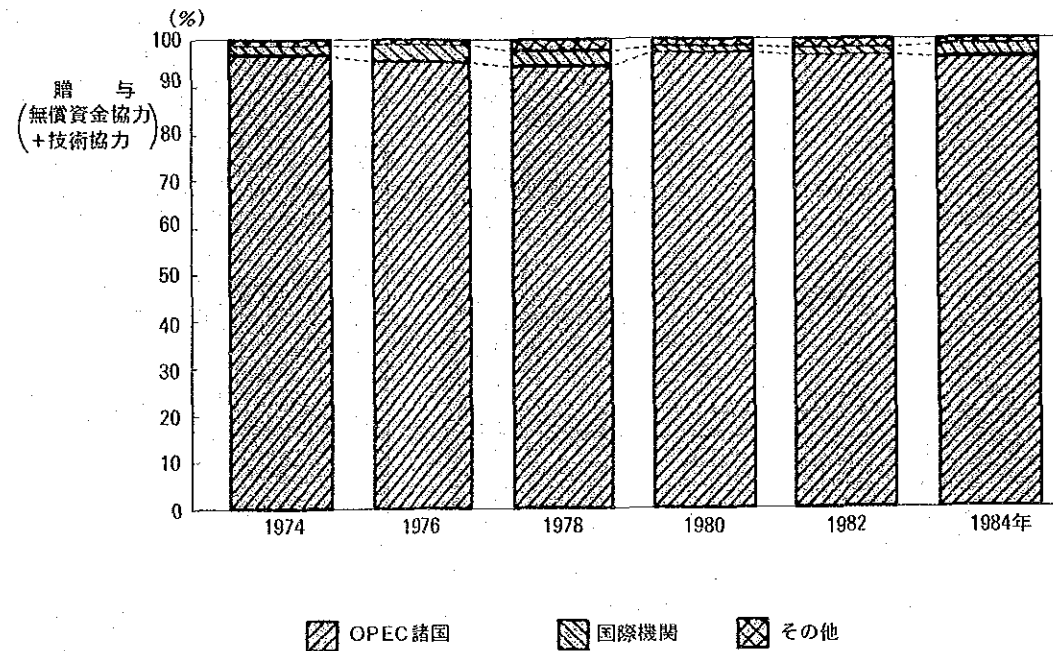
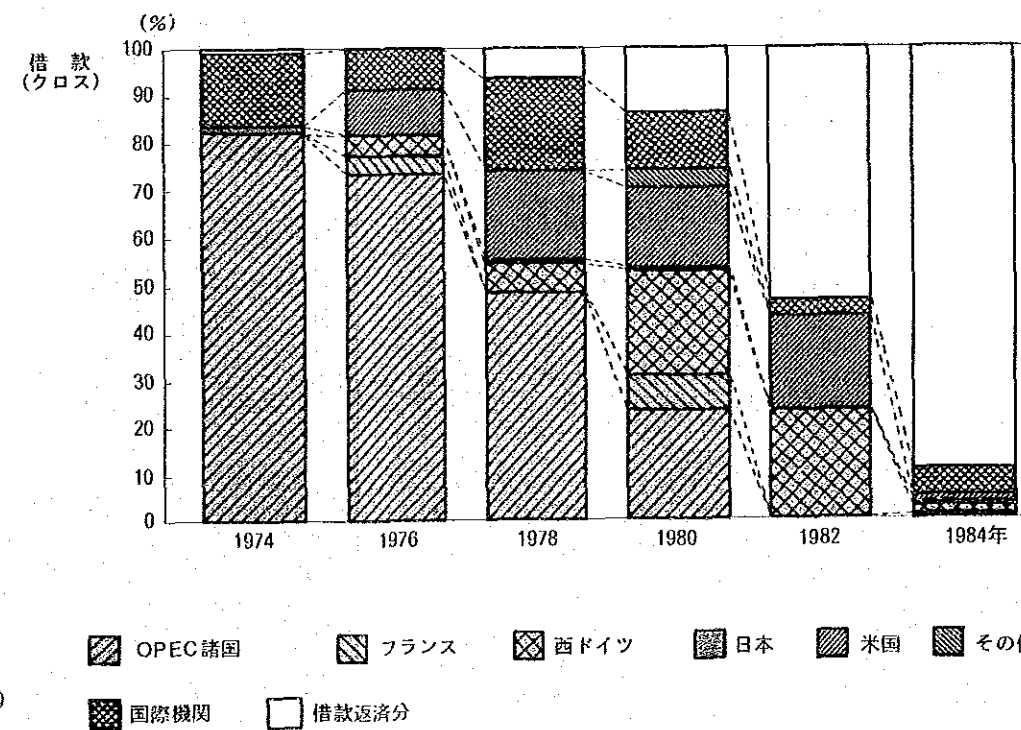
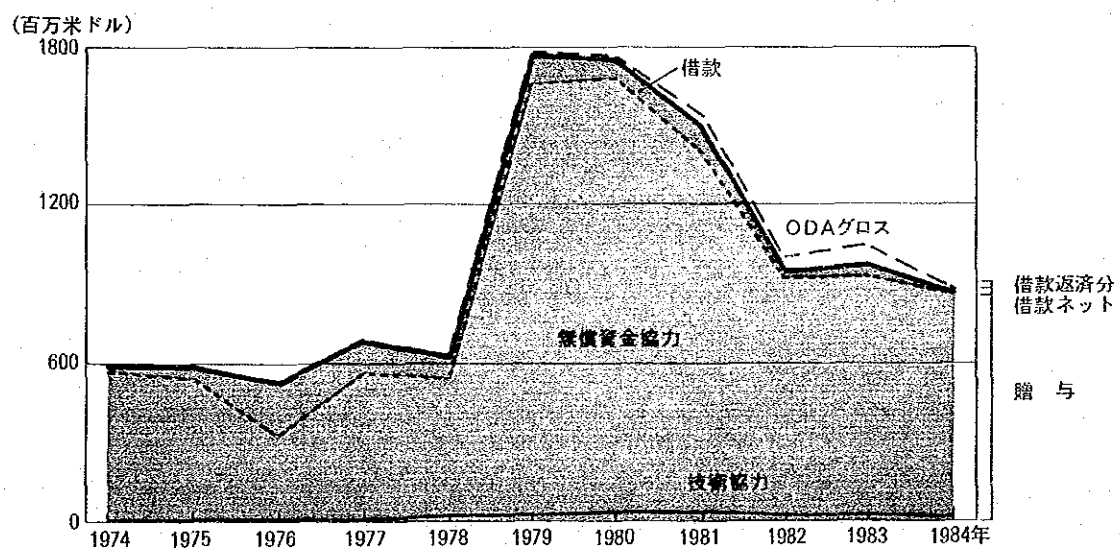


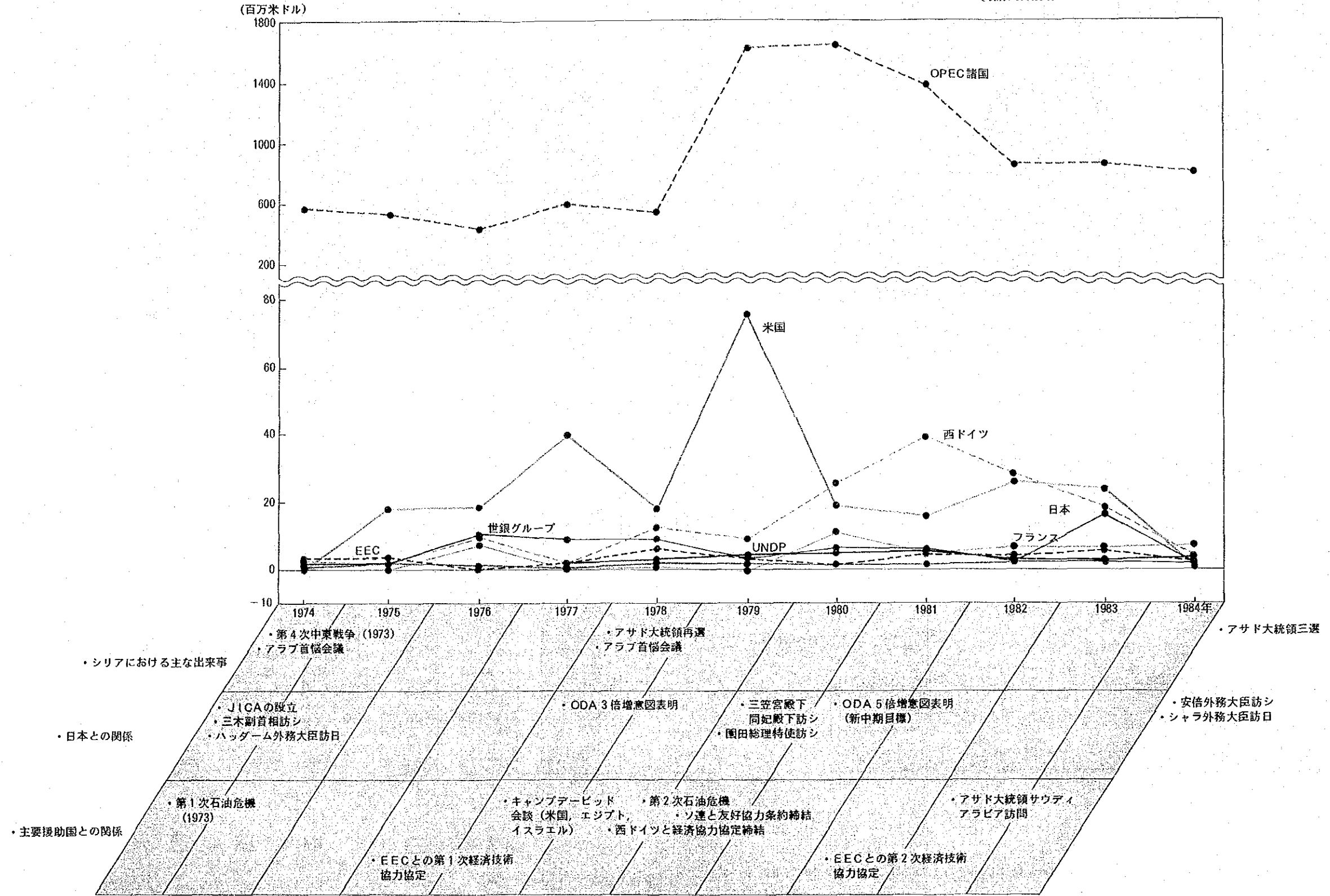
図2-4 援助形態別ODA推移



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1987, 81, 85, 86)

図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移

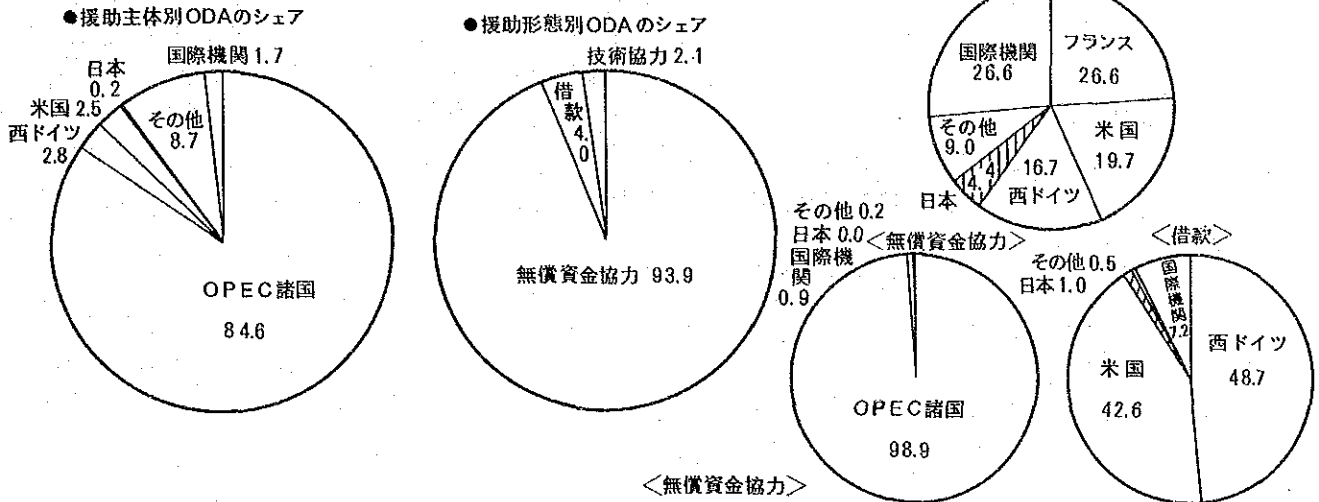
〈政府開発援助（ODA）純支出額ベース〉



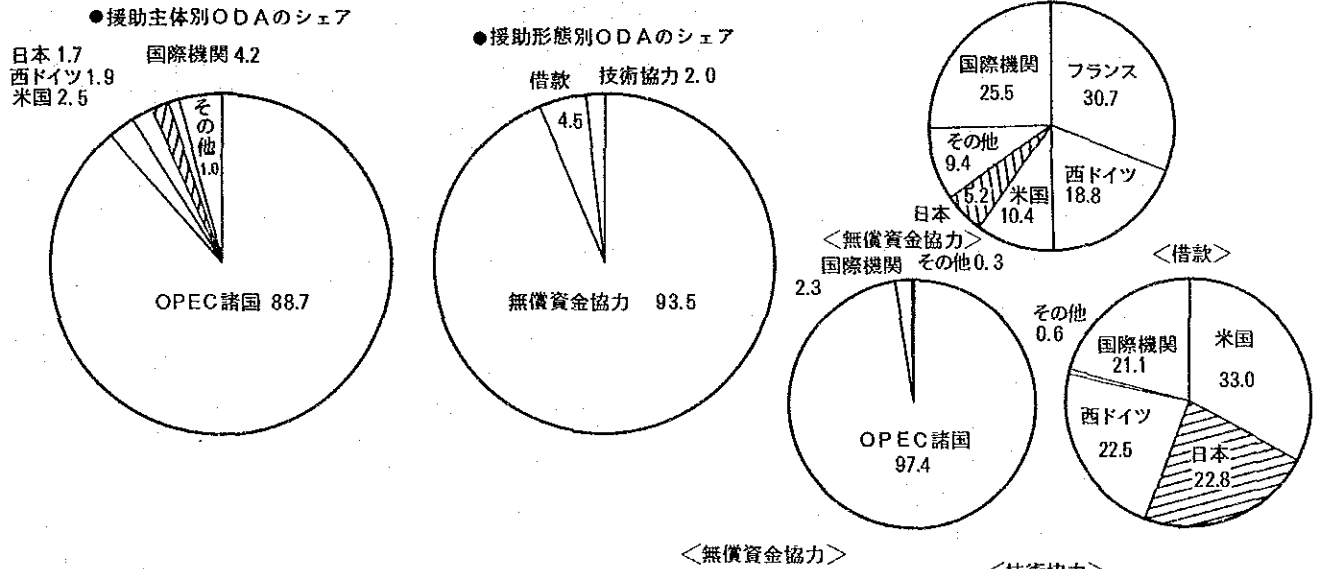
(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/ 1978, 81, 85, 86)

図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア

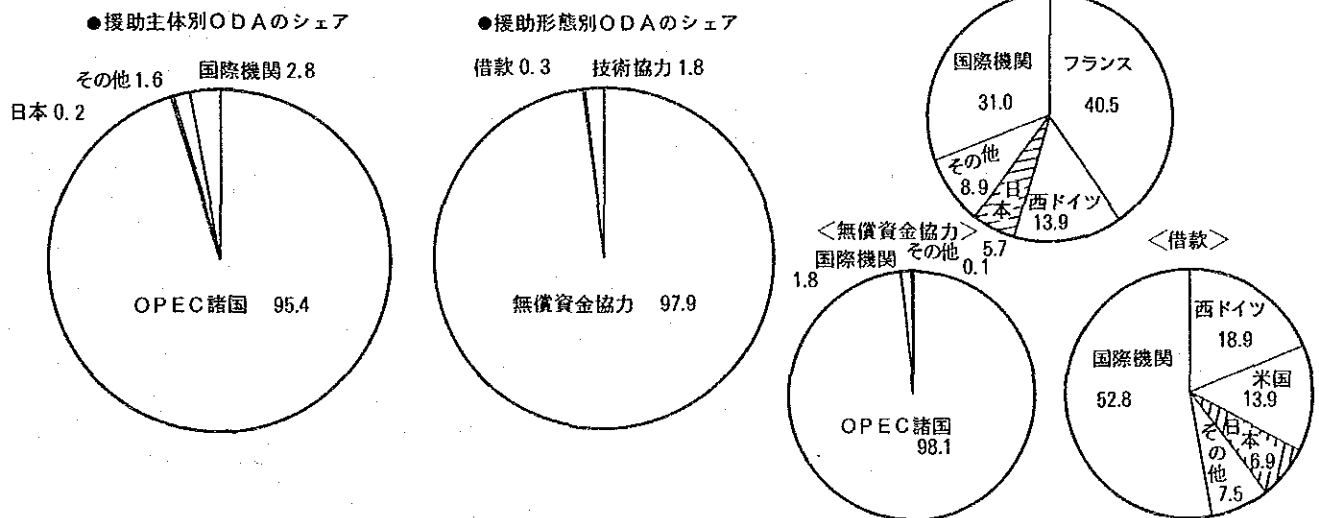
1982年



1983年



1984年



(出典：Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1986)

③ 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

(1) 概況

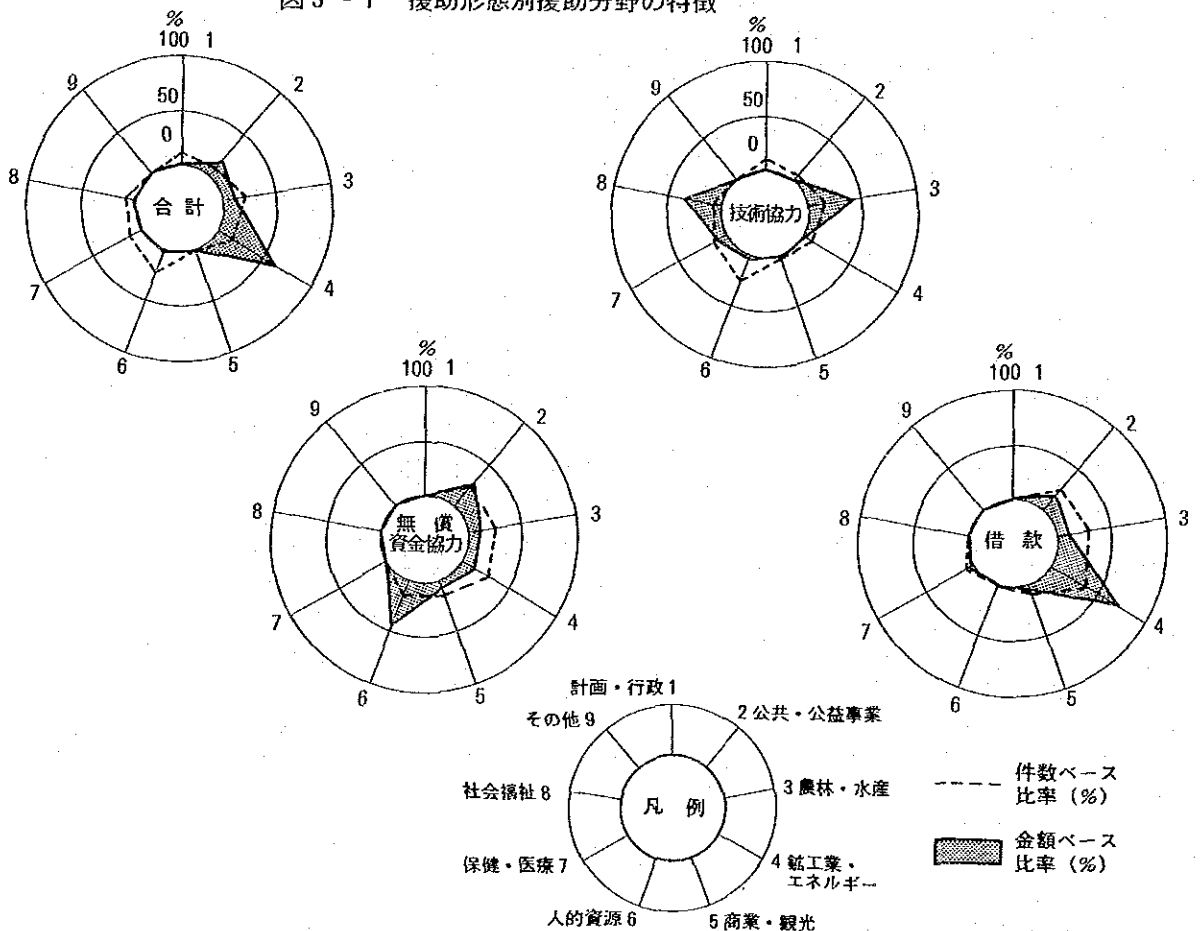
シリアに対するODAを贈与と借込に分けてみると、贈与についてはOPEC諸国が90%以上のシェアを占めているが、近年、わずかではあるがそのシェアを縮小させている。借込については、1970年代まではOPEC諸国の占めるシェアが大きかったが、1980年代に入り米国及び西ドイツ等のシェアが増大するとともに、借込の返済比率も上昇した。近年は特に借込返済額が増大したため、二国間及び国際機関のシェアは相対的に縮小している。

UNDP資料に基づき、援助分野の特徴をみると、対シリア援助全体については、鉱工業・エネルギー分野を中心として、公共・公益事業や農林・水産、教育など人的資源開発における比重が比較的大きい。援助形態別には、技術協力においては、農林・水産、社会福祉、人的資源の各分野、無償資金協力においては、人的資源開発、公共・公益事業の各分野、借込においては、鉱工業・エネルギーの分野に対し、それぞれ比重の大きい援助が実施されている。

(2) OPEC諸国の援助概況

OPEC諸国における対シリア主要援助国として、サウディ・アラビア、イラン及びクウェイトがあげられる。サウディ・アラビアは、サウディ基金を通じた資金協力を中心に援助を実施しており、その主なものとしては、「ディシリン大学整備」「高速道路建設」「ダマスカス国際空港拡張」「南部火力発電所」「ラタキア、タルトゥス港拡張」等のプロジェクトがあげられる。イランの援助としては、原油贈与、原油代金支払延長などが実施されている。またクウェイトは、クウェイト基金を通じ「パルミラ〜ディル・ツ・ゾール高速道路建設」「南部火力発電所」「ラタキア〜アリハ間輸送道路建設」「ラタキア〜タルトゥス間高速道路建設」等のプロジェクトに対する協力を約束している。

図3-1 援助形態別援助分野の特徴



(3) 国・国際機関別概況

【西ドイツ】

1980年代に入り、ODA額を増加させた西ドイツは、技術協力と借款中心の援助を行っている。特に技術協力に関しては、比較的安定した推移をみせており、鉱工業・エネルギー、人的資源開発などの分野を中心とした援助を実施している。

【世銀グループ】

世銀の援助は近年減少傾向にあり、その規模は小さいが、農林・水産分野を中心に技術協力及び借款の供与を実施している。

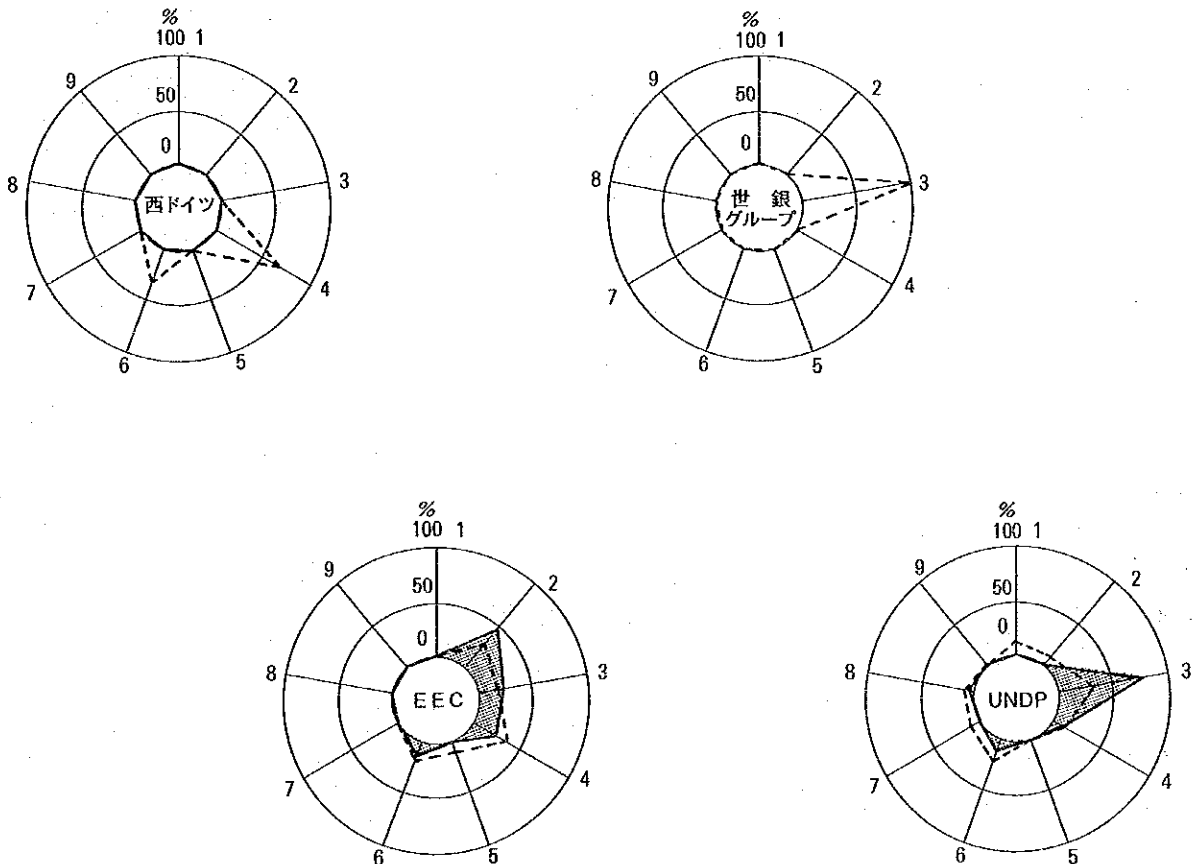
【EEC】

EECの援助はわずかな増減をくり返しつつも、比較的安定した推移をみせている。分野的な特徴としては、公共・公益事業を中心に、農林・水産、鉱工業・エネルギーの各分野における援助の比重が大きい。

【UNDP】

UNDPの援助は1970年代後半から1981年にかけて増加傾向にあったが、それ以降やや頭打ちの状況にある。分野的な特徴としては、農林・水産分野を中心とした技術協力の比重が大きい。

図3-2 主要援助国・国際機関別援助分野の特徴



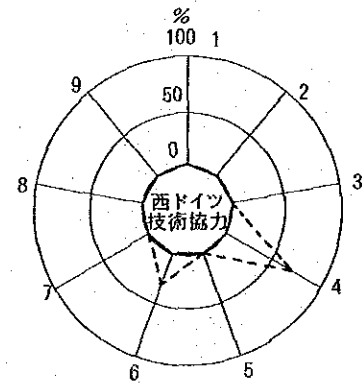
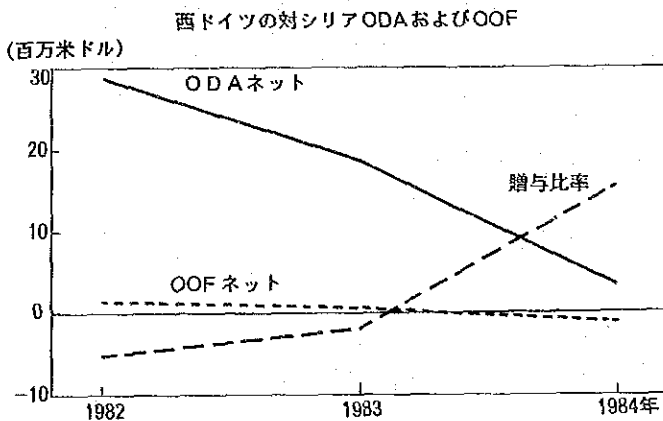
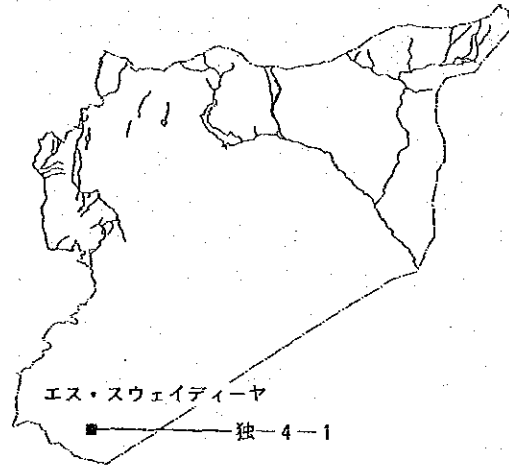
3-2 主要援助国・国際機関の援助の実績

西ドイツ

西ドイツのODA（ネット）は1982年～83年にかけて減少傾向にあるが、この減少は主に借款供与の縮少によるため、逆に贈与比率は上昇している。また、OOFについては漸減する傾向にあり、1984年には、返済超過によりマイナスに転じている。

援助形態別の分野の特徴は、技術協力における鉱工業・エネルギー分野及び教育を中心とした人的資源開発の分野に対する援助の比重が大きい。

西ドイツのプロジェクト位置図



● 主要プロジェクト

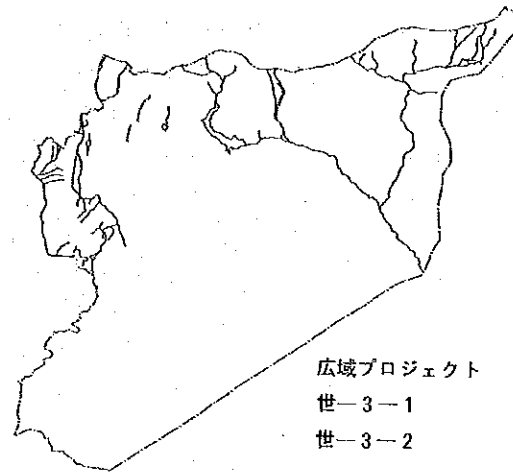
番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	(千ドル) 供与金額	備考
独-4-1	Agreement —地方におけるエネルギー生産を通じ、シリア全体の電力供給向上をはかるための技術協力	Es Suweidiya	—	②⑤ ②⑤	T
独-6-1	Protocol of Scientific and Technical Co-operation —高等教育のための専門家派遣及び研修員受け入れ	—	1985-94	②⑤ ②⑤	T ②⑤ ⑤⑦

世銀グループ (IBRD)

シリアに対する世銀の援助は、シリアの所得上昇とともない1976年以降IDAの融資は行われず、IBRDのみの援助となっており、近年、わずかな減少をみせつつ、ほぼ横ばい傾向にある。

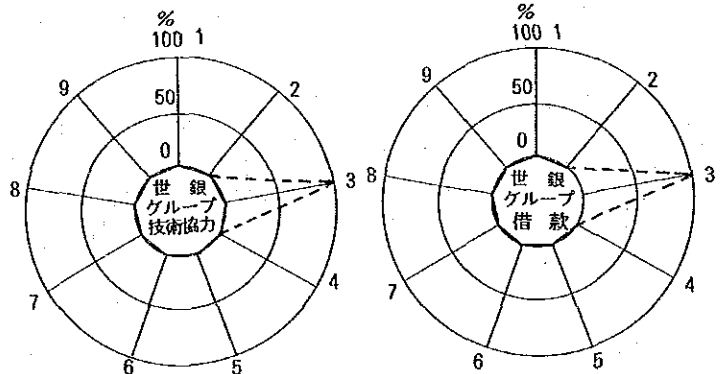
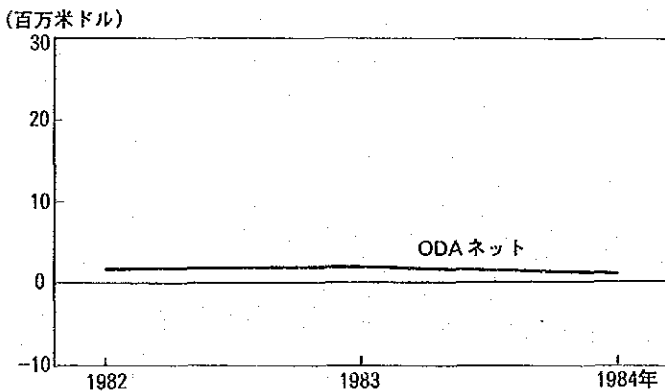
世銀援助の分野の特徴としては、特に農林・水産分野における技術協力及び融資に中心が置かれている点があげられる。

世銀グループのプロジェクト位置図



広域プロジェクト
世-3-1
世-3-2

世銀グループの対シリアODA



● 主要プロジェクト

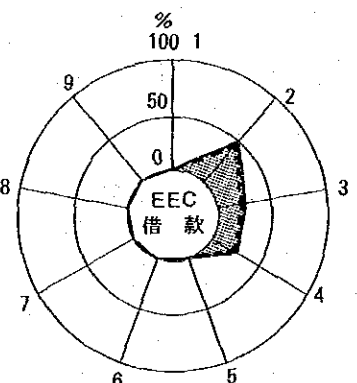
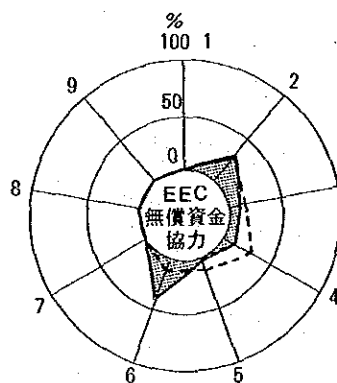
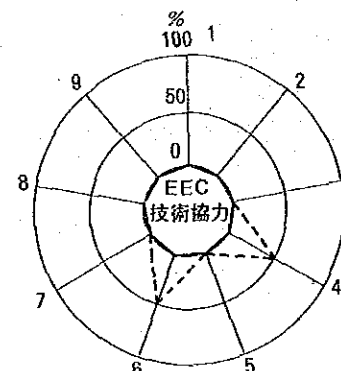
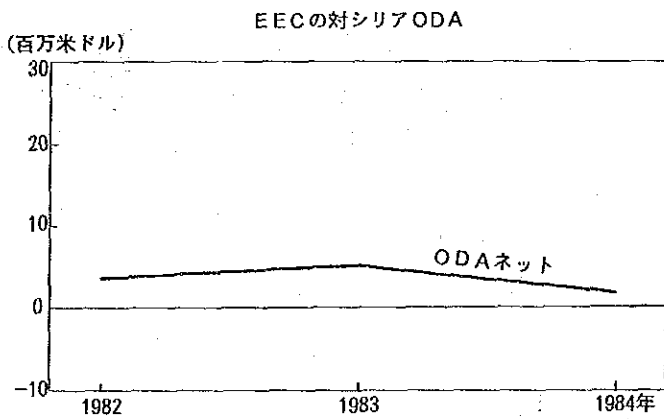
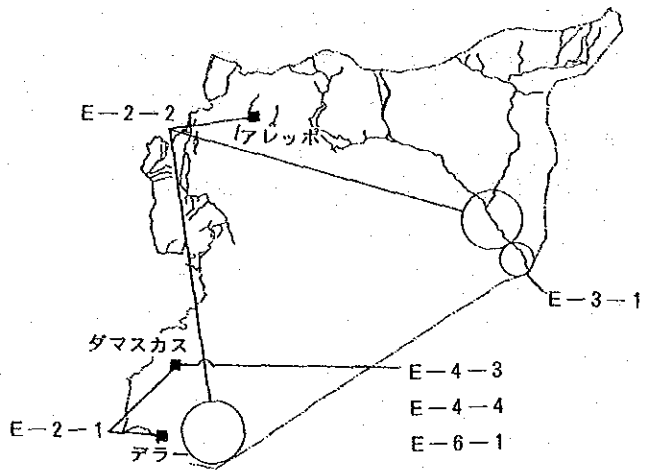
番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	(千ドル) 供与金額	備考
世-3-1	Loan Agreement for National Agriculture Extension Project —各種農業生産拡大のための技術協力、訓練、機材供与等	広域	1985	⑤ 7,500 ⑥ 7,500	L IFADと協調
世-3-2	Loan Agreement for Agricult. Extension Service Project —野菜、穀物、家禽、養蜂などの生産技術移転のための上記プロジェクト(世-3-1)にかかわる技術協力部分	広域	1985-89	⑤ — ⑥ —	T IFADと協調

EEC

シリアに対するEECの援助は、1982年から83年にかけて増加したが、1984年には再び減少している。

援助形態別の分野の特徴は、技術協力については鉱工業・エネルギー及び人的資源開発、無償資金協力については人的資源開発及び公共・公益事業、借款については公共・公益事業を中心に農林・水産、鉱工業・エネルギーの各分野に対する援助の比重が大きい。なお、EECの借款については、EIB（欧州投資銀行）との協調融資プロジェクトが数多くみられる。

EECのプロジェクト位置図



● 主要プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
E-2-1	Financing Agreement —ダマスカス〜デラー間的高速道及び びテル・アロ道路建設	Damascus Deraa	—	Ⓔ 38,880(L) Ⓔ 10,326(G)		L. G Loan は EIBと協調
E-2-2	Financing Agreement —アレppo下水道事業及びスウェイ ダ、ディルツゾール両地域の上水 道供給事業に対する資金協力	Aleppo, Sweida region Deir-Ezzor region	—	Ⓔ 21,980(L) Ⓔ 4,199(G)		L. G Loan は EIBと協調
E-3-1	Financing Agreement —ユーフラテス流域のかんがい・排 水事業に対する調査及び建設	Euphrates Valley	—	Ⓔ 30,986(L) Ⓔ 4,415(G)		L. G Loan は EIBと協調
E-4-1	Loan Agreement —シリアの増大する電力需要に対応 するためのメハルデ・パワー・ス テーション拡張に対する資金協力	Mehardeh	1985-	Ⓔ 29,000(L) Ⓔ 4,990(G)		L. G Loan は EIBと協調
E-4-2	Financial Agreement —太陽熱エネルギー研究のための資 金協力	—	1985	Ⓔ 155 Ⓔ —		G
E-4-3	Techn. Co-operation Agreement with the S. S. R. C. (Scientific Studies & Research Centre) —太陽熱エネルギーに関する共同研 究	Damascus	1985	Ⓔ — Ⓔ —		T
E-4-4	Multi-Annual Fellowships Programme —S. S. R. C. スタッフに対するヨー ロッパでの研修	Damascus	1985	Ⓔ — Ⓔ —		T
E-5-1	Financial Agreement —産業調査・研究及び貿易の振興の ための資金協力	—	1985	Ⓔ 2,391 Ⓔ —		G
E-6-1	Financing Agreement —技術大学、科学調査研究センター (CERS) などに対するスカラシ ップ等の援助	Damascus	1985	Ⓔ 19,395 Ⓔ —		G

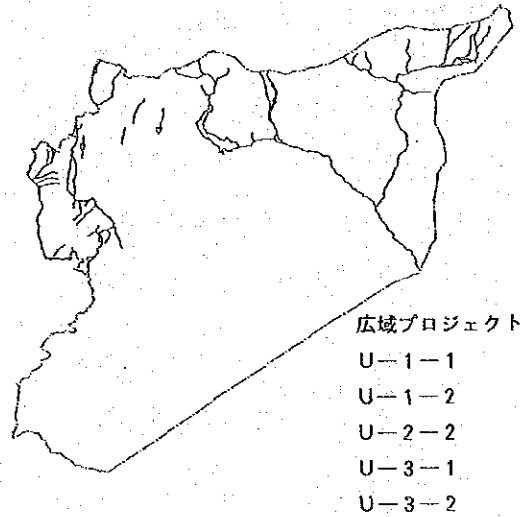
注) EIB=European Investment Bank
(欧州投資銀行)

UNDP

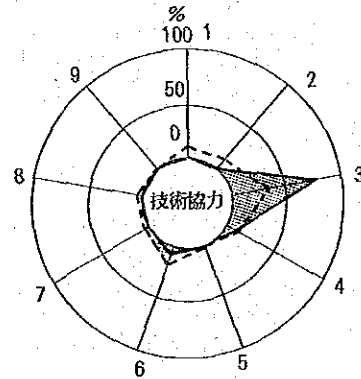
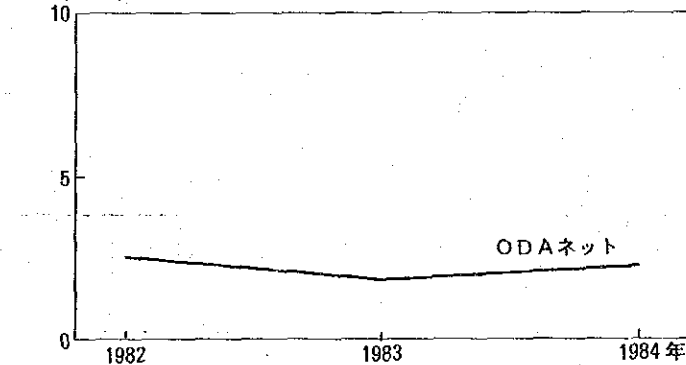
UNDPの援助は1981年から82年にかけて比較的大きな減少をみせたが、近年は安定的に推移している。

UNDPの技術協力における分野的特徴としては、農林・水産及び人的資源の開発に比重を置いている点があげられる。

UNDPのプロジェクト位置図



UNDPの対シリアODA



● 主要プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額	備考
U-1-1	Regional Planning & Development of Water Resources — 地域計画及び水資源開発にかかわる技術協力	広域	1984-86	⑤ — ⑥ 1,465	T
U-1-2	Regional Consultancies and Training — 各種分野における調査団派遣	広域	1984-86	⑤ — ⑥ 2,110	T
U-2-1	Assistance to the Directorate of Civil Aviation — 民間航空に対する、コンサルティング、訓練及び機材供与	—	1978-85	⑤ 6 ⑥ 218	T ④ ⑥

● 主要プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額	備考
U-2-2	Postal Development and Training of Specialists — 専門家の派遣及びコンサルティング、集団訓練、機材供与	広域	1983-87	⑤ — ⑥ 342	T ⑤ ⑥
U-3-1	Strengthening Agricultural Extension Service — 専門家派遣、集団訓練、機材供与等	広域	1984-87	⑤ 279 ⑥ 1,401	T ⑤ ⑥ IFAD及び世銀との協調
U-3-2	Techn. Assist. to Agricult. Investment in the Southern Region — 専門家派遣、集団訓練、機材供与等	広域	1983-86	⑤ 422 ⑥ 1,567	T ⑤ ⑥ IFAD及び世銀との協調
U-3-3	Improvement of Citrus Production & Protection — 専門家派遣、研修員受け入れ、機材供与	—	1985-87	⑤ 9 ⑥ 310	T ⑤ ⑥ ⑦
U-3-4	ICF. ISAT (Sorghum / Millet Research) — さとうもろこし、きび等の生産向上のための調査	—	1981-86	⑤ — ⑥ 5,900	T
U-4-1	Assistance to the Textile Industry — テキスタイル産業に対するコンサルティング	—	1984-86	⑤ 70 ⑥ 74	T ⑤
U-4-2	Assistance in the Expansion of Production of Alkyd Resin. and Polyvinyl Acetate — コンサルティング	—	1984-86	⑤ 36 ⑥ 44	T ⑤
U-4-3	H. O. M. S. Hydrological Operat. Multi-purpose Sub-Programme — コンサルティング及び訓練、機材供与	—	1984-86	⑤ — ⑥ 1,465	T ⑥
U-6-1	Second Education Technical Assistance Project — 専門家派遣、訓練、研修員受け入れ、及び機材供与	—	1982-87	⑤ 81 ⑥ 2,559	T ⑤ ⑥ ⑦
U-6-2	Expansion of the Vocational Training System — 職業訓練のための専門家派遣、研修員受け入れ、機材供与	—	1980-85	⑤ 1 ⑥ 947	T ⑤ ⑥ ⑦
U-7-1	Assistance to the Health Sector — ボランティア・サービス、ただしカウンターパート手当はシリア政府負担	—	1979-86	⑤ — ⑥ 138	T
U-8-1	UN Volunteers Assistance to Multisectors — すべての分野にかかわるボランティア・サービス、機材供与等	—	1979-86	⑤ 34 ⑥ 689	T ⑥

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国の援助の特色

4-1-1 経済・技術協力関係

(1) ODA総論

わが国のシリアに対する経済・技術協力は、シリアがわが国の一般無償供与対象国ではないため、技術協力及び有償資金協力中心の援助形態となっている。技術協力の供与額は、毎年度ほぼ一定して推移しているが、有償資金協力の実施により、わが国の対シリアODA総額が1980年代に入って増大しているため、近年は相対的に技術協力のシェアが低下している。なお、文化無償が1980年代に入ってから実施され、無償資金協力のシェアも近年わずかに増加している。

(2) 無償資金協力

シリアに対してわが国の一般無償及び水産無償は実施されていない。その他の無償資金協力については、1969年1月(昭和43年度)にKR食糧援助によるスペイン米の供与(4百万円)以降10年間程実施されていない。しかし、1980年代に入り、遺跡修復保存機材の供与(1980年)をはじめとして、文化無償の実施が活発となり、1985年までに5件、180百万円の供与実績をもつ。

(3) 技術協力

シリアに対する技術協力(JICAベース)は、1985年(昭和60年度)までの累計で、研修員186人、専門家派遣63人、青年海外協力隊106人、開発調査1件、プロジェクト方式技術協力1件となっており、畜産、社会基盤、通信・放送、運輸交通、人的資源などの分野への協力がさかんである。

(4) 有償資金協力

シリアに対する有償資金協力としては、1973年(昭和48年度)にメスケネ地区かんがい計画に対する8,858百万円の円借款の供与をはじめとし、さらに1979年(昭和54年度)には、メスケネ地区かんがい計画に円借款3,110百万円、輸出信用13,490百万円の混合借款、及びその他の計画に対する円借款3,640百万円、輸出信用6,760百万円の混合借款の供与に関しE/Nを締結している。

図4-1 わが国の対シリア形態別配分の推移

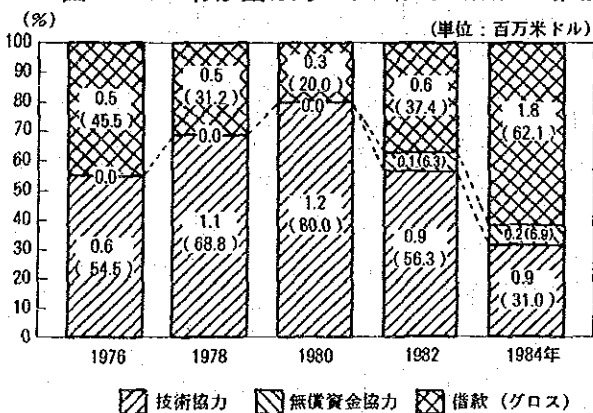


図4-2 わが国の対アフリカ地域ODA総額に占めるシリアのシェアの推移

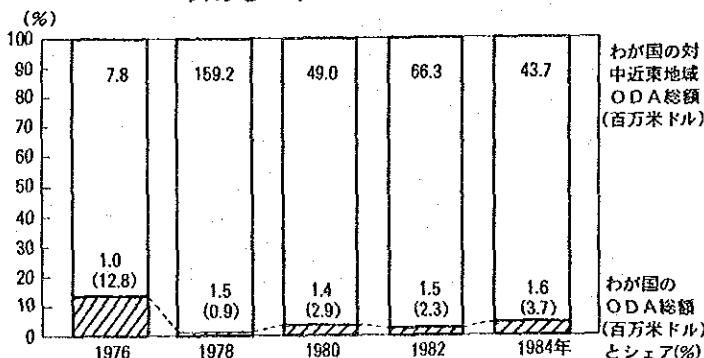


図4-3 わが国の二国間ODA総額に占めるシリアのシェアの推移/シリア側から見たわが国ODAの推移

年	シリアの受けるODA総額 (百万米ドル)	わが国の対シリアODA総額 (百万米ドル)	わが国の二国間ODA総額 (百万米ドル)	シリアのシェア (%)
1976	514.6	1.0	753.0	0.2
1978	619.9	1.5	1,531.0	0.1
1980	1,746.7	1.4	2,010.1	0.1
1982	951.5	1.5	2,367.3	0.1
1984	858.9	1.6	2,427.4	0.1

シリアの受けるODA総額(百万米ドル) わが国の対シリアODA総額(百万米ドル) わが国の二国間ODA総額(百万米ドル)
とシェア(%)

(わが国の対シリアODA総額は値が微小なのでグラフ上にはほとんど表われていない)

4-1-2 貿易投資関係

(1) 貿易

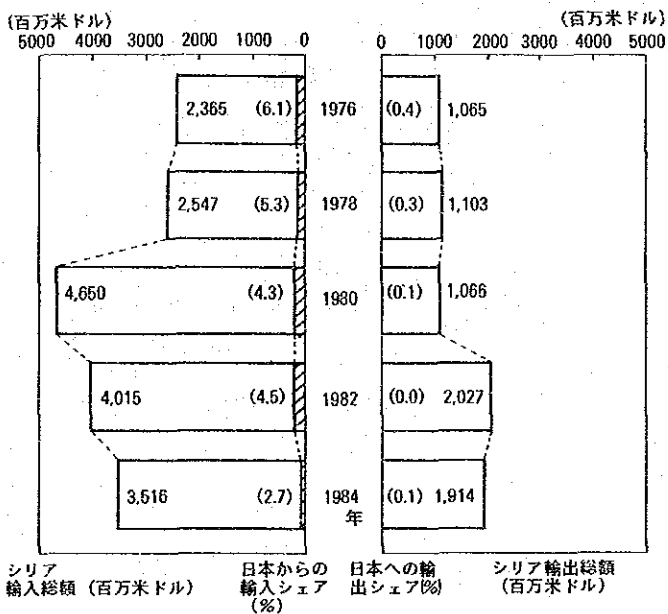
わが国とシリアとの貿易は、シリアの綿花を中心とした原料品を日本が輸入し、日本の輸送機械、一般機械、電気機械など機械機器を中心とした重化学工業品をシリアが輸入している。

シリアの輸出総額の伸びは近年停滞傾向にあり、そのなかで日本への輸出額の占める割合はかなり小さいが、1984年にわずかに増加している(2.8百万米ドル、0.1%)。一方、シリアの輸入総額については、1980年に大きく増加したものの近年はやや減少傾向にあり、それとともに日本からの輸入もやや停滞する傾向にある。輸入における日本のシェアは輸出におけるシェアと比較するとかなり大きいといえるが、全体的にはその水準は低い(96百万米ドル、2.7%)。わが国との輸出入のバランスは、恒常的なシリアの輸入超過が続いている。

(2) 民間ベース資金協力

日本輸出入銀行による直接借款及び輸出信用は有償資金協力のところで示すとおりである。民間による直接海外投資は少なく、昭和59年までの実績は商業関係の証券取引1件70百万米ドル(昭和49年)のみである。

図4-4 わが国とシリアの貿易総額の推移



シリア 輸入総額 (百万米ドル) 日本からの 輸入シェア (%) 日本への輸 出シェア (%) シリア輸出総額 (百万米ドル)

(日本への輸出は値が微小なのでグラフ上にはほとんど表われていない)
出典：通商白書

表4-1 わが国のシリアに対する経済技術協力実績

	～昭和59年度 (累計)	昭和60年度	昭和61年度計画 (一部実績を含む)
I. 政府開発援助(a) (ODA)			
・技術協力 (JICAベース)			
一経費	1,936百万円	225百万円	一百万円
一研修員受入	178人	8人	一人
一専門家派遣	55人	(うち継続 0人) 9人	(うち継続 一人) 一人
一単独機材供与	183百万円	(うち継続 1人) 18百万円	(うち継続 一人) 一百万円
一青年海外協力隊	97人	(うち継続 23人) 32人	(うち継続 一人) 一人
一開発調査	1件	(うち継続 0件) 0件	(うち継続 0件) 0件
一海外開発計画調査	0件	(うち継続 0件) 0件	(うち継続 0件) 0件
一プロジェクト方式 技術協力	1件	(うち継続 0件) 0件	(うち継続 0件) 1件
・無償資金協力	110百万円	(うち継続 0件) 74百万円	(うち継続 0件) 0百万円
・有償資金協力 (混合借款含む)	35,858百万円	(2件) (0件)	(0件) (0件)
II. 対外直接投資(b) (非ODA)	70百万ドル (1件)	(0百万円) (0件)	(0百万円) (0件)

(出典) (a): JICA資料

(b): 大蔵省、昭和60年度における対外直接投資届出実績

(注) 無償資金協力、有償資金協力は交換公文ベース。対外直接投資は届出ベースである。

4-2 分野別経済・技術協力実施状況(表4-2)

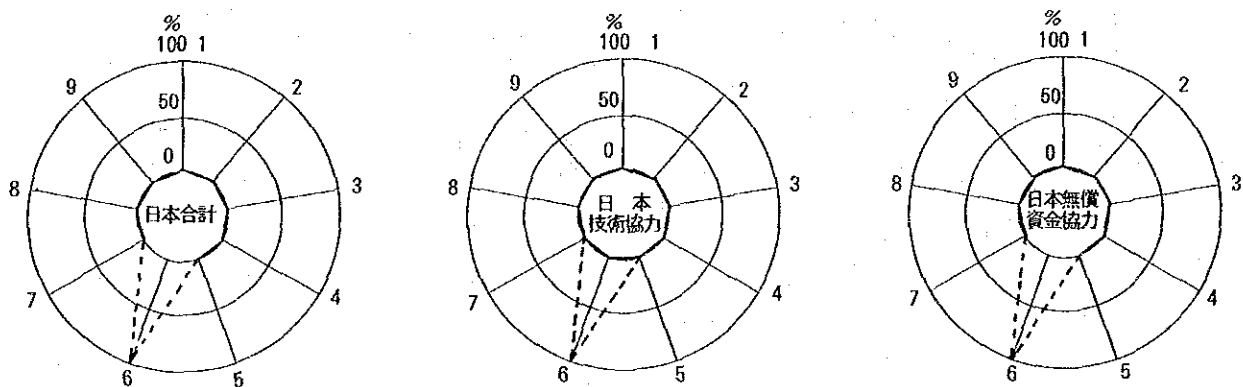
- 凡 例
- 1) 調査の対象となる案件は、昭和58年、59年、60年および61年に実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。
 - 2) □で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和55～61年度を越える場合 □ または □ で案件の継続を示す。
 - 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とし最後に金額の集計値を示した(ただし、無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す)。
 - 4) 単年度金額実績が100万円以下のものは記載しなかった。

開 調	開発調査	プロ技協	プロジェクト方式技術協力
海 開	海外開発計画調査	事前	事前調査
資 開	資源開発基礎調査	実協	実施協議
開 協	開発協力基礎調査	計打	計画打合
無 償	無償資金協力	巡指	巡回指導
(一 般)	一般無償援助	実設	実施設計
(水 産)	水産関係援助	エバ	エバリュエーション
(文 化)	文化無償援助	機修	機材修理
(食 増)	食糧増産援助	アケ	アフターケア
有 償	有償資金協力(政府直接借款)	——	で機材供与及び専門家派遣の年度を示した。
E/N	交換公文	()	内に各年度の派遣専門家の人数を示した。
L/A	貸付契約		
条 件	利率、償還期間(据置期間)		

注1) 本表については、地域課にて判明している限りで記載した。

注2) 無償資金協力関係では、一般無償、水産無償、文化無償、食糧増産援助案件を記載し、基本設計調査は記載しなかった。

図4-5 わが国のシリアに対する援助形態別・援助分野別援助の特徴



- 1. 計画・行政
- 2. 公共・公益事業
- 3. 農林・水産
- 4. 鉱工業・エネルギー
- 5. 商業・観光
- 6. 人的資源

	プロジェクト名	サイト	年 度					実績合計 (百万円)	
			～56	57	58	59	60		61
6-1	計測標準研究所 — 電気標準体系の整備推進のための計測標準研究所における計測技術移転	ダマスカス						プロ技協 事前	—
6-2	文化無償 — 文化省アラブ音楽院用楽器	—			(文化) 無償 E/N. 59. 2. 1 30.0				30.0
6-3	文化無償 — スポーツ連盟体育医学、視聴覚機材	—					(文化) 無償 E/N. 60. 6. 4 45.0		45.0
6-4	文化無償 — アサド図書館印刷、視聴覚機材	—					(文化) 無償 E/N. 60.12.12 29.0		29.0

- 7. 保健・医療
- 8. 社会福祉
- 9. その他

参考表-1 1982年対シリア政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NE T)

援助国 国際機関	O D A					O O F 金額全体比 (百万ドル) (%)	ODA+OOF 合計 金額全体比 (百万ドル) (%)
	贈与	技術協力	無償資金協力	借 款	政府開発援助総額		
	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)		
オーストラリア	0.1 (0.0)	0.0 (0.0)	0.1 (0.0)	- (-)	0.1 (0.0)	- (-)	0.1 (0.0)
オーストリア	0.3 (0.0)	0.3 (1.5)	0.0 (0.0)	- (-)	0.3 (0.0)	- (-)	0.3 (0.0)
ベルギー	0.2 (0.0)	0.2 (1.0)	0.0 (0.0)	- (-)	0.2 (0.0)	- (-)	0.2 (0.0)
カナダ	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
デンマーク	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
フィンランド	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
フランス	5.9 (0.6)	4.8 (23.6)	1.1 (0.1)	0.4 (1.1)	6.2 (0.7)	- (-)	6.2 (0.7)
西ドイツ	3.4 (0.4)	3.4 (16.7)	0.0 (0.0)	25.2 (66.5)	28.6 (3.0)	1.7 (-)	30.2 (3.3)
イタリア	0.4 (0.0)	0.4 (2.0)	0.0 (0.0)	- (-)	0.4 (0.0)	-0.5 (-)	-0.1 (-0.0)
日本	1.0 (0.1)	0.9 (4.4)	0.1 (0.0)	0.5 (1.3)	1.5 (0.2)	- (-)	1.5 (0.2)
オランダ	0.7 (0.1)	0.2 (1.0)	0.5 (0.1)	- (-)	0.7 (0.1)	- (-)	0.7 (0.1)
ニュージーランド	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
ノルウェー	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
スウェーデン	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
スイス	0.3 (0.0)	0.1 (0.5)	0.2 (0.0)	- (-)	0.3 (0.0)	- (-)	0.3 (0.0)
英国	0.8 (0.1)	0.8 (3.9)	0.0 (0.0)	- (-)	0.8 (0.1)	- (-)	0.8 (0.1)
米国	4.0 (0.4)	4.0 (19.7)	0.0 (0.0)	22.0 (58.0)	26.0 (2.7)	- (-)	26.0 (2.9)
(小計)	17.0 (1.9)	15.0 (73.9)	2.0 (0.2)	48.0 (126.6)	64.9 (6.8)	1.2 (-)	66.1 (7.3)
AF. D. F.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
AF. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
AS. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
CAR. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
E. E. C.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3.6 (0.4)	- (-)	- (-)
IBRD	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.4 (0.0)	- (-)	- (-)
IDA	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.5 (0.2)	- (-)	- (-)
I. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
IFAD	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
I. F. C.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
IMF Trust F.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
U. N. Agencies	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
UNDP	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.5 (0.3)	- (-)	- (-)
UNTA	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.8 (0.1)	- (-)	- (-)
UNICEF	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.3 (0.0)	- (-)	- (-)
UNRWA	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
WFP	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	5.4 (0.6)	- (-)	- (-)
UNHCR	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.6 (0.1)	- (-)	- (-)
Other Multilateral	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.3 (0.1)	- (-)	- (-)
Arab OPEC Agencies	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.8 (0.1)	- (-)	- (-)
(小計)	13.3 (1.5)	5.4 (26.6)	7.9 (0.9)	3.7 (9.8)	17.0 (1.8)	-1.2 (-)	15.9 (1.7)
OPEC諸国	883.3 (96.7)	- (-)	883.3 (98.9)	-13.8 (-36.4)	869.5 (91.4)	-41.2 (-)	828.3 (91.0)
合計	913.6 (100.0)	20.3 (100.0)	893.3 (100.0)	37.9 (100.0)	951.5 (100.0)	-41.2 (-)	910.3 (100.0)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1986

参考表一 2 1983年対シリア政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NE T)

援助国 国際機関	O D A					O O F	ODA+OOF 合計
	贈与	技術協力	無償資金協力	借 款	政府開発援助総額		
	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)		
オーストラリア	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	- (-)	0.0 (0.0)	- (-)	0.0 (0.0)
オーストリア	0.3 (0.0)	0.3 (1.6)	0.0 (0.0)	- (-)	0.3 (0.0)	- (-)	0.3 (0.0)
ベルギー	0.2 (0.0)	0.2 (1.0)	0.0 (0.0)	- (-)	0.2 (0.0)	- (-)	0.2 (0.0)
カナダ	0.6 (0.1)	0.6 (3.1)	0.0 (0.0)	- (-)	0.6 (0.1)	- (-)	0.6 (0.1)
デンマーク	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
フィンランド	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
フランス	5.9 (0.6)	5.9 (30.7)	0.0 (0.0)	0.3 (0.7)	6.2 (0.6)	- (-)	6.2 (0.6)
西ドイツ	3.6 (0.4)	3.6 (18.8)	0.0 (0.0)	15.0 (34.3)	18.6 (1.9)	0.8 (2.1)	19.4 (1.9)
イタリア	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	- (-)	0.0 (0.0)	-0.5 (-1.3)	-0.4 (-0.0)
日本	1.0 (0.1)	1.0 (5.2)	0.0 (0.0)	15.2 (34.8)	16.2 (1.7)	- (-)	16.2 (1.6)
オランダ	0.4 (0.0)	0.2 (1.0)	0.2 (0.0)	- (-)	0.4 (0.0)	- (-)	0.4 (0.0)
ニュージーランド	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
ノルウェー	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
スウェーデン	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-0.1 (-0.3)	-0.1 (-0.0)
スイス	0.3 (0.0)	0.1 (0.5)	0.2 (0.0)	- (-)	0.3 (0.0)	- (-)	0.3 (0.0)
英国	2.7 (0.3)	0.6 (3.1)	2.1 (0.2)	- (-)	2.7 (0.3)	- (-)	2.7 (0.3)
米国	2.0 (0.2)	2.0 (10.4)	0.0 (0.0)	22.0 (50.3)	24.0 (2.5)	- (-)	24.0 (2.4)
(小 計)	16.9 (1.8)	14.4 (75.0)	2.5 (0.3)	52.6 (120.4)	69.5 (7.2)	0.2 (0.5)	69.7 (6.9)
AF. D. F.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
AF. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
AS. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
CAR. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
E. E. C.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	5.1 (0.5)	- (-)	- (-)
I B R D	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.5 (0.2)	- (-)	- (-)
I D A	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.6 (0.1)	- (-)	- (-)
I. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
I F A D	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
I. F. C.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
IMF Trust F.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
U.N. Agencies	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
U N D P	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.8 (0.2)	- (-)	- (-)
U N T A	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.2 (0.1)	- (-)	- (-)
UNICEF	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.5 (0.1)	- (-)	- (-)
UNRWA	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
W F P	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	17.8 (1.8)	- (-)	- (-)
UNHCR	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.3 (0.0)	- (-)	- (-)
Other Multilateral	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.2 (0.1)	- (-)	- (-)
Arab OPEC Agencies	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	10.4 (1.1)	- (-)	- (-)
(小 計)	26.1 (2.8)	4.9 (25.5)	21.2 (2.3)	14.1 (32.3)	40.3 (4.2)	37.3 (96.4)	77.6 (7.7)
O P E C 諸国	883.4 (95.4)	- (-)	883.4 (97.4)	-23.0 (-52.6)	860.4 (88.7)	1.1 (2.8)	861.5 (85.4)
合 計	926.4 (100.0)	19.2 (100.0)	907.2 (100.0)	43.7 (100.0)	970.2 (100.0)	38.7 (100.0)	1008.9 (100.0)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1986

参考表-3 1984年対シリア政府開発援助(O DA)およびその他の政府資金の流れ(O OF)実績総括表(N ET)

援助国 国際機関	O D A					O O F	O DA+O OF 合計
	贈与	技術協力	無償資金協力	借 款	政府開発援助総額		
	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)
オーストラリア	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	- (-)	0.0 (0.0)	- (-)	0.0 (0.0)
オーストリア	0.2 (0.0)	- (-)	0.2 (0.0)	- (-)	0.2 (0.0)	- (-)	0.2 (0.0)
ベルギー	0.1 (0.0)	0.1 (0.6)	0.0 (0.0)	- (-)	0.1 (0.0)	- (-)	0.1 (0.0)
カナダ	0.1 (0.0)	- (-)	0.1 (0.0)	- (-)	0.1 (0.0)	- (-)	0.1 (0.0)
デンマーク	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
フィンランド	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
フランス	6.5 (0.8)	6.4 (40.5)	0.1 (0.0)	0.6 (25.0)	7.1 (0.8)	- (-)	7.1 (0.8)
西ドイツ	2.2 (0.3)	2.2 (13.9)	0.0 (0.0)	1.3 (54.2)	3.5 (0.4)	-1.0 (-2.6)	2.5 (0.3)
イタリア	0.3 (0.0)	0.3 (1.9)	0.0 (0.0)	- (-)	0.3 (0.0)	-0.1 (-0.3)	0.2 (0.0)
日本	1.1 (0.1)	0.9 (5.7)	0.2 (0.0)	0.5 (20.8)	1.6 (0.2)	- (-)	1.6 (0.2)
オランダ	0.3 (0.0)	0.2 (1.3)	0.1 (0.0)	- (-)	0.3 (0.0)	- (-)	0.3 (0.0)
ニュージーランド	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
ノルウェー	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
スウェーデン	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	- (-)	- (-)	0.0 (0.0)	- (-)	0.0 (0.0)
スイス	0.3 (0.0)	0.1 (0.6)	0.2 (0.0)	- (-)	0.3 (0.0)	- (-)	0.3 (0.0)
英国	0.8 (0.1)	0.8 (5.1)	0.0 (0.0)	- (-)	0.8 (0.1)	- (-)	0.8 (0.1)
米国	- (-)	- (-)	- (-)	1.0 (41.7)	1.0 (0.1)	- (-)	1.0 (0.1)
(小 計)	11.8 (1.4)	10.9 (69.0)	0.9 (0.1)	3.4 (141.7)	15.2 (1.8)	-1.1 (-2.8)	14.1 (1.6)
AF. D. F.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
AF. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
AS. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
CAR. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
E. E. C.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.9 (0.2)	- (-)	- (-)
I B R D	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.9 (0.2)	- (-)	- (-)
I D A	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-0.6 (-0.1)	- (-)	- (-)
I. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
I F A D	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.2 (0.0)	- (-)	- (-)
I. F. C.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
IMFTrust F.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
U.N. Agencies	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
U N D P	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.2 (0.3)	- (-)	- (-)
U N T A	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.0 (0.1)	- (-)	- (-)
U N I C E F	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.5 (0.1)	- (-)	- (-)
U N R W A	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
W F P	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	13.5 (1.6)	- (-)	- (-)
U N H C R	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.2 (0.0)	- (-)	- (-)
Other Multilateral	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.1 (0.1)	- (-)	- (-)
Arab OPEC Agencies	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.4 (0.3)	- (-)	- (-)
(小 計)	20.3 (2.4)	4.9 (31.0)	15.4 (1.8)	3.8 (158.3)	24.1 (2.8)	38.8 (102.8)	63.9 (7.1)
O P E C 諸国	824.4 (96.3)	- (-)	824.4 (98.1)	-4.8 (-200.0)	819.5 (95.4)	- (-)	819.5 (91.3)
合 計	856.5 (100.0)	15.8 (100.0)	840.7 (100.0)	2.4 (100.0)	858.9 (100.0)	38.7 (100.0)	897.5 (100.0)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1986

参考表-4 主要援助国・国際機関による援助の形態別推移

贈与（無償資金協力+技術協力）

主要援助国 国際機関	1976		1978		1980		1982		1984	
	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)
フランス	— (—)		0.2 (0.0)		4.7 (0.3)		5.9 (0.6)		6.5 (0.8)	
西ドイツ	1.8 (0.6)		6.8 (1.3)		7.2 (0.4)		3.4 (0.4)		2.2 (0.3)	
日本	0.6 (0.2)		1.1 (0.2)		1.2 (0.1)		1.0 (0.1)		1.1 (0.1)	
米国	— (—)		1.0 (0.2)		5.0 (0.3)		4.0 (0.4)		— (—)	
その他	1.3 (0.4)		3.2 (0.6)		2.8 (0.2)		2.7 (0.3)		2.0 (0.2)	
国際機関	10.7 (3.4)		18.4 (3.4)		20.0 (1.2)		13.3 (1.5)		20.3 (2.4)	
OPEC諸国	304.8 (95.5)		505.5 (94.3)		1635.9 (97.6)		883.3 (96.7)		824.4 (96.3)	
合計	319.2 (100.0)		536.2 (100.0)		1676.8 (100.0)		913.6 (100.0)		856.5 (100.0)	

借款（グロス）

主要援助国 国際機関	1976		1978		1980		1982		1984	
	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)
フランス	7.3 (3.7)		— (—)		6.1 (8.7)		0.9 (2.4)		1.0 (41.7)	
西ドイツ	7.9 (4.0)		5.4 (6.5)		18.4 (26.3)		25.3 (66.8)		1.3 (54.2)	
日本	0.5 (0.3)		0.5 (0.6)		0.3 (0.4)		0.6 (1.6)		1.8 (75.0)	
米国	19.0 (9.7)		20.0 (23.9)		19.0 (27.1)		26.0 (68.6)		1.0 (41.7)	
その他	— (—)		— (—)		2.5 (3.6)		— (—)		— (—)	
国際機関	17.1 (8.8)		17.7 (21.2)		10.8 (15.4)		6.7 (17.7)		8.3 (345.8)	
OPEC諸国	143.8 (73.6)		46.1 (55.1)		24.1 (34.4)		22.3 (58.8)		10.0 (416.7)	
合計	195.6 (100.1)		89.7 (107.2)		81.2 (116.0)		81.9 (216.1)		23.4 (975.0)	

借款返済分（グロス）

借款返済分	0.2 (0.1)	6.0 (7.2)	11.2 (16.0)	44.0 (116.1)	21.0 (875.0)
借款（ネット） = 純支出額	195.4 (100.0)	83.7 (100.0)	70.0 (100.0)	37.9 (100.0)	2.4 (100.0)

注) 借款と借款返済分の全体比(%)は、合計ネット値を100.0%とする。

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD, 1978, 81, 85, 86.

〔図表リスト〕

- 図1-1 シリアの概要図／3
 - 図1-2 シリアの位置図／3
 - 図1-3 都市化率／4
 - 図1-4 労働力比率／4
 - 図1-5 シリアの産業関連施設配置図／4
 - 図1-6 シリアの行政区分図／4
 - 図1-7 主要援助国・国際機関プロジェクト位置図／5
 - 図1-8 わが国のプロジェクト位置図／6
 - 図1-9 分野別プロジェクト位置図／7
 - 図1-10 GDPの産業部門別構成比／9
 - 図2-1 援助主体別比率の変化／13
 - 図2-2 援助形態別比率の変化／13
 - 図2-3 援助主体別ODA推移／14
 - 図2-4 援助形態別ODA推移／14
 - 図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移／14
 - 図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移／15
 - 図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア／16
 - 図3-1 援助形態別援助分野の特徴／17
 - 図3-2 主要援助国・国際機関別援助分野の特徴／18
 - 図4-1 わが国の対シリアODAにおける形態別配分の推移／25
 - 図4-2 わが国の対中近東地域ODA総額に占めるシリアのシェアの推移／25
 - 図4-3 わが国の二国間ODA総額に占めるシリアのシェアの推移／シリア側からみたわが国ODAの推移／25
 - 図4-4 わが国とシリアの貿易総額の推移／26
 - 図4-5 わが国のシリアに対する援助形態別・援助分野別援助の特徴／27
-
- 表1-1 既往の開発計画の概要／9
 - 表1-2 GDPの産業部門別成長率目標（1981～85）／9
 - 表1-3 産業部門別投資計画（1980～85）／10
 - 表1-4 1986年度シリア国家予算／10
 - 表4-1 わが国のシリアに対する経済技術協力実績／26
 - 参考表-1 1982年対シリア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表／29
 - 参考表-2 1983年対シリア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表／30
 - 参考表-3 1984年対シリア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表／31
 - 参考表-4 主要援助国・国際機関による援助の形態別推移／32

〔参考資料〕

1. 1986 SYRIA'S BUDGET ; OFA (OFFICE ARABE DE PRESSE ET DE DOCUMENTATION)
2. FIFTH FIVE YEAR ECONOMIC AND SOCIAL DEVELOPMENT OF THE SYRIA ARAB REPUBLIC 1981～1985
3. RAPPORT ECONOMIQUE SYRIEN 1984～1985 ; OFA
4. REPORT ON DEVELOPMENT CO-OPERATION 1985, SYRIAN ARAB REPUBLIC, SEPTEMBER 1986 ; UNDP
5. GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1978, 81, 85, 86 ; OECD
6. WORLD DEVELOPMENT REPORT 1986 ; WORLD BANK
7. WORLD BANK ATLAS 1985 ; WORLD BANK
8. シリア・アラブ共和国概要, 昭和61. 10. 28 ; 外務省中近東アフリカ局中近東第一課
9. 国際協力事業団年報 1976～1986 ; 国際協力事業団
10. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年～60年 ; 国際協力事業団
11. 経済協力の現状と問題点 1977～1985 ; 通産省

○分野区分対照表

JICA 分野区別		UNDP 分野区分	
1. 計画・行政	- 開発計画	02-General development issues, policy and planning 03 - Natural resources 07 - International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	- 行政	01 - Political affairs 02 - General development issues, policy and planning 08 - Population 14 - Social conditions and equity 15 - Culture	General international law Trustship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media (一部)
2. 公共・公益事業	- 公益事業	03 - Natural resources 10 - Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	- 運輸・交通	06 - Transport and communication 16 - Science and technology	Policy and Planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	- 社会基盤	03 - Natural resources 09 - Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	- 通信・放送	06 - Transport and communication 15 - Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media (一部)
3. 農林水産	- 農業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	- 畜産	04 - Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	- 林業	03 - Natural resources	Land and water (一部) Biological resources (一部)
		04 - Agriculture, forestry and fisheries	Forestry
	- 水産	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries 16 - Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	- 鉱業	03 - Natural resources	Land and water (一部) Mineral resources
		16 - Science and technology	Oceanography (一部)
	- 工業	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Manufacturing industries
	- エネルギー	03 - Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	- 商業・貿易	05 - Industry	Industrial development support services (一部)
		07 - International trade and development finance	Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	- 観光	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Tourism and related services
6. 人的資源	- 人的資源	11 - Education	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Non-formal education
		12 - Employment	Skills development
	- 科学・文化	15 - Culture	Cultural preservations and development Protection of authers and performance
		16 - Science and technology	Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	- 保健・医療	08 - Population	Family planning Population dynamics (一部)
		10 - Health	Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	- 社会福祉	12 - Employment	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations
		13 - Humanitarian aid and relief	Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation
		14 - Social conditions and equity	Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	- その他	01 - Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○シリア・アラブ共和国



シ
リ
ア